

# 2019年度 年次報告会

2020.6.12



プロフェッショナル & パラレルキャリア  
フリーランス協会

誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

# 本日のアジェンダ

---



- ◆ 2019年度ハイライト
- ◆ 2019年度プロジェクト活動実績
- ◆ 新しい取り組み報告
- ◆ フリーランス白書2020報告

# 2019年度ハイライト

# フリーランス人口推計

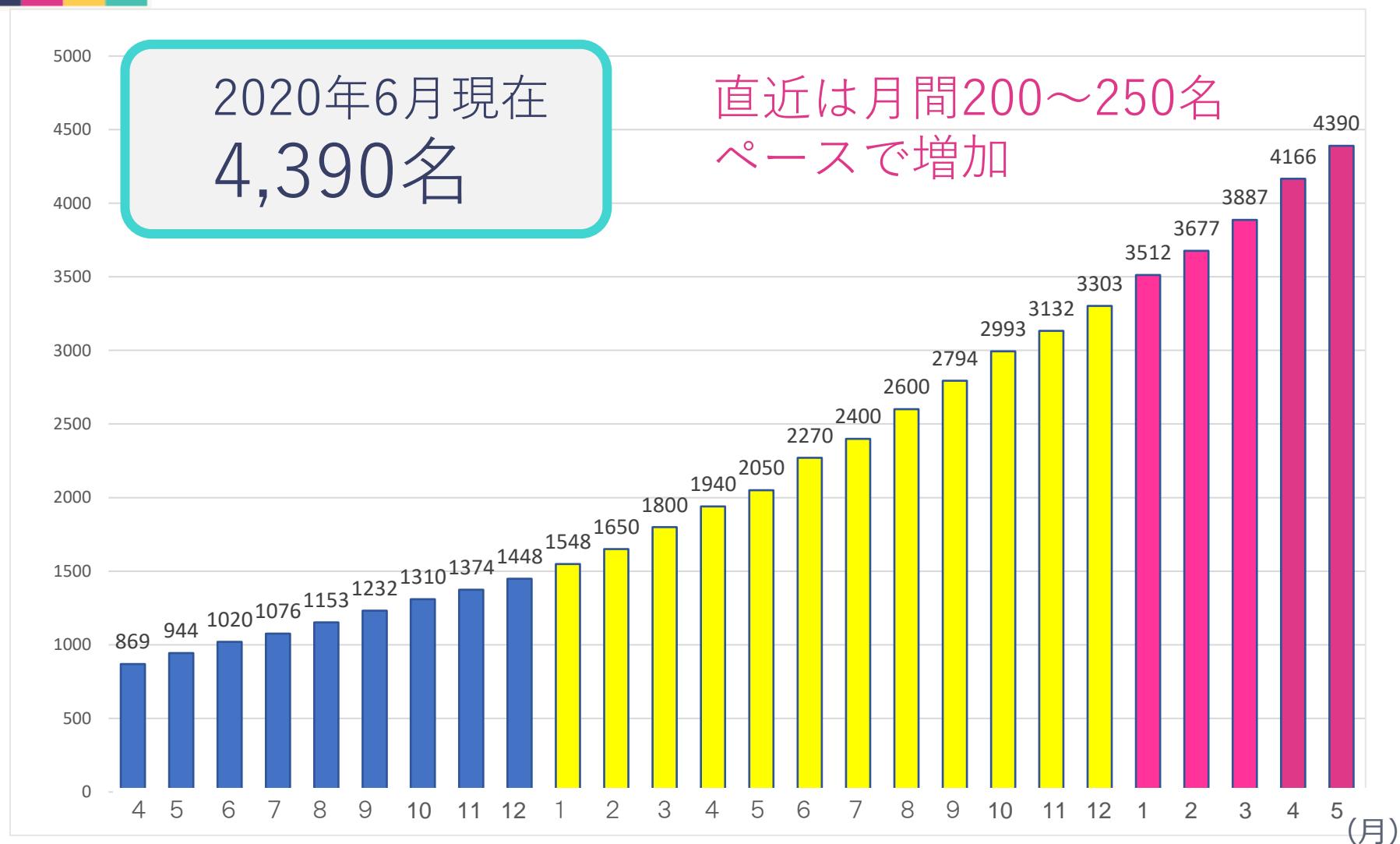
2020年の「広義のフリーランス」人口は462万人と試算

	内閣官房による統一調査 (関係省庁連携)	内閣府	中小企業庁	厚生労働省
対象	<b>「フリーランス」</b> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	<b>「フリーランス相当」</b> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	<b>「フリーランス」</b> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	<b>「雇用類似の働き方の者」</b> ①自身で事業等を営んでいる ②従業員を常時使用していない ③個人事業主等で店主ではない ④農家や漁業者ではない ⑤業務の委託を受けている ⑥事業者が直接の取引先 ※法人の経営者を含む
フリーランスの試算人数	<b>462万人</b> (本業 214万人／副業 248万人)	<b>341万人</b> <small>(本業178~228万人／副業112~163万人) ※なお定義の違いにより306~341万人と幅をもって推計</small>	<b>472万人</b> <small>(本業 324万人／副業 148万人)</small>	<b>367万人</b> <small>※①~④に該当する者を試算したもの</small>
サンプル	144,342人	50,000人	62,415人	18,377人
調査期間	2020年2月10日～3月6日	2019年1月28日～3月4日	2019年1月11日～1月31日	2019年1月15日～2月21日
調査主体	内閣官房 日本経済再生総合事務局	内閣府政策統括官 (経済分析担当)	リクルートワークス研究所	(独) 労働政策研究・研修機構

出典：「フリーランス実態調査結果」（令和2年5月 内閣官房日本経済再生総合事務局）

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedai\\_gata\\_shakaihoshou/dai7/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedai_gata_shakaihoshou/dai7/siryou1.pdf)

# 一般会員（有料会員）推移



2020年6月現在  
4,390名

直近は月間200～250名  
ペースで増加

2018年／2019年

／2020年

# 無料会員（フォロワー総数）

2018年6月  
8,175名

1.6倍

2019年6月  
13,201名

2.6倍

2020年6月現在  
34,175名

メルマガ購読者 7,420名  
Facebook 3,816名  
Twitter 1,551名  
関西HUB 203名  
福岡HUB 191名  
東海HUB 20名

メルマガ購読者	13,615名
Facebook	7,027名
Twitter	5,051名
関西HUB	380名
福岡HUB	358名
東海HUB	28名
Peatix	3,250名



# 法人会員



計212社

賛助	74社
準	1社
特別協力	5社
協力	29社
コワーキング	103社

**賛助会員**

**準会員**

**特別協力会員**

**協力会員**

**提携コワーキングスペース**

# 2019年度決算報告 ①賃借対照表



## 貸借対照表

令和02年03月31日 現在

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	8,609,269
現金及び預金	34,416,786	未払金 →保険料 (7月末に精算予定)	7,668,101
売掛金	28,416,058	未払費用	408,268
	6,000,728	未払法人税等	532,900
		負債の部合計	8,609,269
		純資産の部	
科 目		金 額	
【株主資本】		25,807,517	
基金		200,000	
利益剰余金		25,607,517	
その他利益剰余金		25,607,517	
繰越利益剰余金		25,607,517	
(うち当期純利益)		9,973,522	
純資産の部合計		25,807,517	
資産の部合計	34,416,786	負債・純資産の部合計	34,416,786

# 2019年度決算報告 ②損益計算書



## 損益計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

(単位 : 円)

科目	金額
【売上高】	
売上高 →個人会費+法人会費 (+受託案件)	58,327,407
【売上原価】	
売上原価 →保険料+WELBOX利用料	10,324,550
合計	10,324,550
売上総利益	48,002,857
【販売費及び一般管理費】	
営業利益	37,675,775
【営業外収益】	
受取利息	10,327,082
雑収入	213
【営業外費用】	
支払利息	208,762
雑損失	2,035
経常利益	27,600
【特別利益】	
【特別損失】	
税引前当期純利益	29,635
法人税等	10,506,422
当期純利益	532,900
	9,973,522

# 2019年度決算報告 ③販管費及び一般管理費

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

(単位：円)

科目	金額
【販売費及び一般管理費】	
研修採用費	4,180
業務委託料 →システム開発、有償スタッフ(5名)報酬など	22,779,362
荷造運賃	4,400
広告宣伝費 →メルマガ配信、イベント会場費、広告出稿など	5,315,462
接待交際費 →イベント交流会ケータリングなど	602,470
旅費交通費 →遠方出張交通費、事務局メンバーみなし交通費	1,425,832
通信費	711,822
備品・消耗品費	278,475
地代家賃 →コワーキングスペース利用料	716,795
保険料	3,766
租税公課	3,600
支払手数料	1,117,957
支払報酬 →行政書士、社労士報酬	322,000
会議費 →チームミーティング経費	139,679
新聞図書費	6,912
雑費	6,000
諸会費	67,000
イベント関連費 →11/1 IPF開催経費	4,170,063
販売費及び一般管理費合計	37,675,775

# 2019年度 プロジェクト活動実績

リーダー



後藤 潤子

JUNKO NAKATA

# 白書・調査プロジェクト

年に一度、フリーランスの実態調査を行い「フリーランス白書」を刊行。  
多様なフリーランスの声の拡声器として、魅力や課題を整理して社会に発信します。

## <フリーランス白書2020 構成>

### 第1章 はじめに

- ↳ フリーランスの定義と人口
- ↳ これまでのフリーランス関連政策
- ↳ グラデーション化する働き方

### 第2章 フリーランスの収入・満足度等の実態と属性別クロス

### 第3章 会社員・フリーランスの地方での就労意欲調査

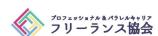
### 第4章 フリーランスのハラスメント実態調査

### 第5章 フリーランスの契約トラブル実態調査

### 第6章 コロナ禍でのフリーランス・会社員の意識変容調査

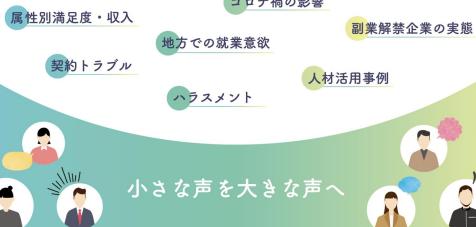
### 第7章 フリーランスの活用事例集

### 第8章 副業解禁企業の実態調査



## フリーランス白書2020

新たな働き方の可能性と課題がまるわかり



## ●2019年度の主な活動と実績

- ・フリーランス白書2020アンケート調査
- ・地方における仕事やボランティアへの関心・関わりについての調査
- ・フリーランス・芸能関係者へのハラスメント実態アンケート調査
- ・フリーランスの契約実態とお困りごと調査
- ・コロナ禍でのフリーランス・会社員の意識変容調査

セクハラ パワハラ  
STOP ハラスメント  
実態アンケート  
1,218名の声 調査報告

調査主体：日本佛国者会、Nにフリーランス連合会、プロフリーカンパニー、パラレルキャリア・フリーランス協会



小さな声を 大きな声へ  
フリーランスを 不正当な契約・取引から守るために、  
あなたの声が必要です

フリーランス白書2020 アンケート 第1弾  
~フリーランスの契約実態とお困りごとを大調査~

アンケート締切  
10/15(火)

声を聞かせて!  
コロナ禍で フリーランスの意識はどう変化している?  
フリーランス白書2020 緊急追加調査

調査結果は政策提言などで広く活用していきます

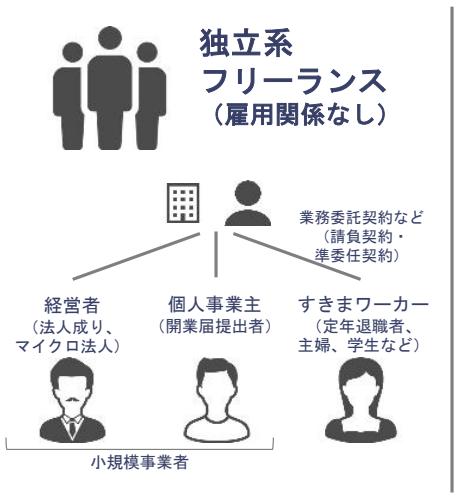
調査締め切り 5/8@23:59



# フリーランスの定義と人口

「フリーランスという言葉は、実に玉虫色な表現である」。これは「フリーランス白書2018」で書いたことだが、それから2年以上経った今もなお、日本ではまだフリーランスの多様な実態の把握や社会における理解浸透は道半ばで、フリーランスについての対話をしているつもりの人それぞれが全く別の議論をしているということは珍しくない。

当協会では「フリーランス」の意味を広義で捉え、「**特定の企業や団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを提供して対価を得る人**」と定義している。別の言い方をすれば、フリーランスは「雇用ではなく、業務委託・自営で」「会社の看板ではなく、自分の名前で」働く人々とも言える。特定企業等と雇用関係があっても、就業時間外で業務委託で副業をしている人は副業系フリーランスとなる。



「広義のフリーランス」フリーランス協会

Copyright 2020 Freelance Association Japan All rights reserved.

広義のフリーランスは、個人事業主のほか、個人事務所等の法人経営者、開業届を出さずに活動するすきまワーカー、特定組織の従業員でありながら副業・兼業を行う副業ワーカー等、多様な就業形態を包含した概念であるため、実数としての確認はできていない。

内閣官房の最新試算によれば、日本国内における**2020年の広義のフリーランス人口は462万人**とされている。2019年には厚生労働省、内閣府、中小企業庁が調査を行ったが、対象範囲の定義や試算方法が少しずつ異なる。同じ調査方法に基づく人口推移については未だ確認できるデータがないが、フリーランスのマッチングサービスの登録者数・取引実績の増加などからはフリーランス人口も増加傾向にあることが推察される。

	内閣官房による統一調査 (関係省庁連携)	内閣府	中小企業庁	厚生労働省
対象	<p><b>「フリーランス」</b></p> <p>①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む</p>	<p><b>「フリーランス相当」</b></p> <p>①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む</p>	<p><b>「フリーランス」</b></p> <p>①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む</p>	<p><b>「雇用類似の働き方の者」</b></p> <p>①自身で事業等を営んでいる ②従業員を常時使用していない ③個人事業主等で店主ではない ④農家や漁業者ではない ⑤業務の委託を受けている ⑥事業者が直接の取引先 ※法人の経営者を含む</p>
フリーランスの試算人数	462万人	341万人 <small>(本業 214万人／副業 248万人) ※なお正職の違いにより306～341万人と幅をもって推計</small>	472万人 <small>(本業 324万人／副業 148万人)</small>	367万人 <small>※①～④に該当する者を試算したもの</small>
サンプル	144,342人	50,000人	62,415人	18,377人
調査期間	2020年2月10日～3月6日	2019年1月28日～3月4日	2019年1月11日～1月31日	2019年1月15日～2月21日
調査主体	内閣官房 日本経済再生総合事務局	内閣府政策統括官 (経済分析担当)	リクルートワークス研究所	(独) 労働政策研究・研修機構

出典：「フリーランス実態調査結果」（令和2年5月 内閣官房日本経済再生総合事務局）

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedai\\_gata\\_shakaihoshou/dai7/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedai_gata_shakaihoshou/dai7/siryou1.pdf)

# これまでのフリーランス関連政策①

フリーランス人口の増加と、2016年頃から掲げられた「一億総活躍」「人生100年時代」というスローガンを踏まえ、この数年間、日本政府は経済産業省（中小企業庁）、厚生労働省、公正取引委員会等を中心にフリーランスの支援や保護といった環境整備を積極的に進めている。

2016年度に開催された「働き方の未来2035：一人ひとりが輝くために懇談会」や「雇用関係によらない働き方に関する研究会」では、働き手一人ひとりが、介護や出産・育児など自らのライフステージに合った働き方を選択できる社会の実現に向けて、フリーランスや副業・兼業、リモートワークといった柔軟で多様な働き方の可能性が確認された。

2017年3月に策定された「働き方改革実行計画」の中で、「非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援」と「副業・兼業の推進に向けたガイドライン策定やモデル就業規則改定などの環境整備」が盛り込まれたことを受けて、

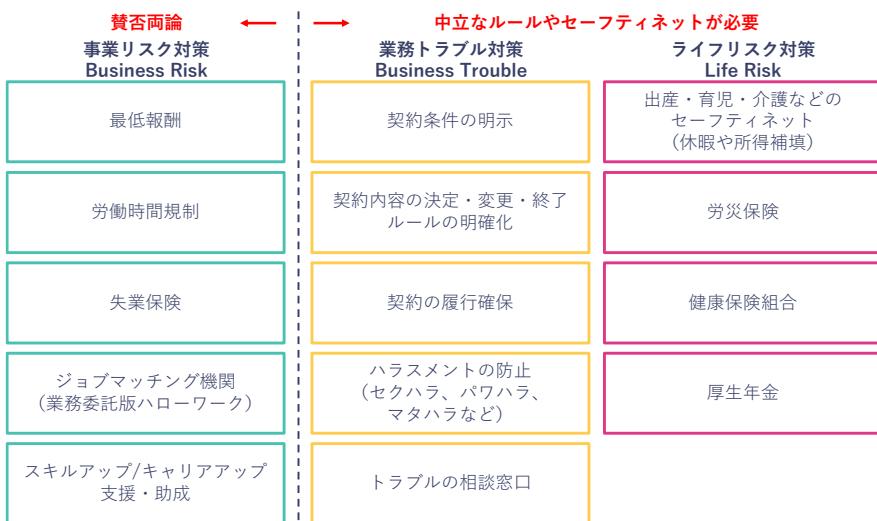
図表4. 非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援									
<b>非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援</b>									
「働き方改革実行計画」（工程表）									
（平成29年3月働き方改革実現会議決定）									
<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf">https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf</a>									

図表4. 非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援									
<b>非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援</b>									
「働き方改革実行計画」（工程表）									
（平成29年3月働き方改革実現会議決定）									
<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf">https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf</a>									

出典：「働き方改革実行計画（工程表）」（平成29年3月働き方改革実現会議決定）

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/02.pdf>

2017年度は「雇用類似の働き方に関する検討会」でフリーランスの保護の在り方の中長期的な検討に向けて実態把握と課題の整理がなされ、「人材と競争政策に関する検討会」では優越的地位の濫用行為を始めとする企業のフリーランスへの発注取引において独占禁止法上問題となる行為が整理された。



「雇用類似の働き方に関する検討会報告書」（平成30年3月厚生労働省）で挙げられた今後の検討課題を基に加筆整理（赤字はフリーランス協会の実態調査に基づく見解）  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000200751.html>

## 優越的地位の考え方

- ① 役務提供者の発注者に対する取引依存度
- ② 発注者の市場における地位
- ③ 役務提供者にとっての取引先変更の可能性
- ④ その他発注者と取引することの必要性を示す具体的な事実
- ⑤ 総合的に考慮して判断される（優越ガイドライン）。

取引の継続が困難になることが事業経営上大きな支障を来すため、発注者がフリーランスにとって苦しく不利な要請等を行っても、これを受け入れざるを得ないような場合  
→ 発注者がフリーランスに対して「優越的地位」にある

### 発注者が優越的地位にあることを支持する事情

- 企業組織と比べて情報収集能力や交渉力が弱ることに起因して、フリーランスによる取引先変更の可能性を低下させる場合
- フリーランスの事業規模が小さく業務処理の効率上同時に取引できる発注者が限られる場合
- フリーランスの選択の自由が既存の取引先である発注者により制限されている場合

※優越的地位を利用して、正常な商慣習に照らして不当に行われる行為は「優越地位の濫用」として問題となり得る。

出典：「人材と競争政策に関する検討会報告書のポイント」（平成30年2月公正取引委員会）  
[https://www.jftc.go.jp/cprc/conference/jinzaitsumeikai\\_files/jinzai\\_pamph.pdf](https://www.jftc.go.jp/cprc/conference/jinzaitsumeikai_files/jinzai_pamph.pdf)

## これまでのフリーランス関連政策②

2018年初頭にはモデル就業規則の改定と「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の公開により明示的に副業が解禁され、主にインターネットを介して働くフリーランスと発注主、仲介事業者の契約トラブルを防ぐ趣旨で「自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン」が公開された。

2018年度は労働政策審議会でも時間・空間・企業に縛られないフリーランスの環境整備が議題に上り、「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」が開始された。また、中小企業政策審議会では「小規模企業振興基本計画（第Ⅱ期）」

### 雇用類似の働き方に係る保護等の在り方について

#### （1）基本的な考え方、対象者について

- 現在の労働基準法上の労働者性（以下「労働者性」という）が認められない者に対する労働政策上の保護の在り方を検討する視点として、現在の労働者性が適当であるかを念頭に置いておくことは必要であり、細織して検討すべき課題であるが、労働者性の見直しは、これまでの労働者性の判断基準を抜本的に再検討することとなるため、短期的には結論を得ることは困難と考えられる。

このため、当面は、自営業者であって、労働者と類似した働き方をする者を中心に検討することが適当。

- 検討に際しては、保護の必要性に関する考え方の整理が必要であり、引き続き検討が必要。

※ 本検討会では、交換カオノ横断的質疑の存在。他人を使用せず個人で働き、その対價として報酬を得て生活している者である観点、自営業者の中でもより労働者に近い者である観点等が指摘。

- 上記の考え方も踏まえ、「雇用類似の働き方」として保護の在り方を検討すべき対象者については、発注者から仕事の委託を受け、主として個人で役務を提供し、その対價として報酬を得る者を中心として考えることが適当。その上で、保護の内容ごとに、対象者の具体的な要件を検討することが考えられる。

#### （2）保護の内容について

本検討会での議論を踏まえ、各検討課題について、3つに整理。

##### ① 本検討会で特に優先的に取り組むべき課題

##### ② 専門的・技術的な検討の場において優先的に取り組むべき課題

##### ③ ①・②の検討状況や雇用類似の働き方の広がり等も踏まえつつ必要に応じ検討すべき課題

- 契約条件の明示、契約の締結・変更・終了に関するルールの明確化等
- 報酬の支払確保、報酬制度の適正化等
- 就業条件
- 紛争が生じた際の相談窓口等

- 発注者からのセキュアなアラート等への対策
- 仕事が原因で負傷し又は疾病にかかる場合等の支援（セーフティネット関係）

- スキルアップ・キャリアカブ
- 発注者との集団的な交渉
- セーフティネット関係
- 一仕事に付与された場合の支援等、社会保障等、出産・育児・介護等との両立
- マッチング支援

#### （3）今後の検討について

これまでの本検討会での議論の内容を踏まえ、優先すべき課題を中心に、ガイドラインによる対応か、法的な対応かといった手法も含め、スピード感を持って検討を行うことが適当である。

出典：「「雇用類似の働き方に係る論点整理等に関する検討会」中間整理概要」（令和元年6月厚生労働省）<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000523663.pdf>

の重点施策に「多様な小規模事業者（フリーランスなど）の支援」が追加された。

2019年度は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方企業における首都圏在住の副業・兼業人材の活用推進を含む関係人口創出が地方創生戦略の一つの柱となった（関連調査：第3章）。また、「パワーハラスマント防止指針」においてフリーランスや就活生に対しても労働者と同様の防止措置や相談対応に努めることが望ましいとされた（関連調査：第4章）。2020年2月の未来投資会議では、新たな成長戦略の柱の一つとして、兼業・副業の促進や、フリーランスの契約ルール整備、労働者に近いフリーランスの法的保護の検討が盛り込まれた（関連調査：第5章）。

### 3. 兼業・副業の促進に向けたルールのあり方

- 兼業や副業は、新たな技術の開発、オープン・イノベーションや起業の手段、そして第2の人生の準備として有効。足下では、副業を希望する者は増加傾向にあるものの、実際に副業がある者の数は横ばいである。副業経験が本業の賃金に与える影響を分析した研究では、思考・分析といった高度人材では、副業をしている人が、そういう人よりも本業での賃金が36%高くなっている。このことは、企業の境界を低くし、従業員に兼職させることで、本業の価値が高まり得ることを示唆。
- 一方、兼業・副業の解禁に積極的な企業は2割程度にとどまる。企業が兼業・副業を認めていない理由には、「労働時間の管理・把握の困難さへの懸念」が多い。
- これらを払拭できる制度整備が課題であり、兼業・副業の促進に向けて、海外の制度も参考に、労働時間の上限規制・割増賃金規制や労働者の申告制など労働時間の管理方法のあり方について検討。

### 4. フリーランスなど雇用によらない働き方の環境整備

- フリーランスについては、ギグエコノミーの拡大により高齢者の雇用拡大に貢献しており、健康寿命を延ばすとともに、社会保障の支え手を増やす観点からもその適正な拡大が不可欠。
- 希望する個人がフリーランスを選択できる環境を整えるため、内閣官房において、公正取引委員会、厚生労働省、中小企業庁など関係省庁の協力の下、政府として一体的に、以下の政策のあり方を検討。
  - 独占禁止法（優越的地位の濫用）及び下請代金支払遅延等防止法などに基づくルール整備のあり方
  - 発注者の指揮命令を受けて仕事に従事する場合（現行法上も「雇用」に該当するもの）の労働法の具体的適用のあり方

出典：「新たな成長戦略実行計画策定に向けた今後の進め方のたたき台」（令和2年2月未来投資会議）<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai35/siryou1.pdf>

# グラデーション化する働き方

フリーランスの環境整備がなされると同時に、会社員も副業解禁やテレワーク（リモートワーク）の推進、限定採用等によって、従来よりも柔軟な働きができるようになってきている。2020年初頭から拡大をみせた新型コロナウイルス感染症は、フリーランスの事業や収益に甚大な影響を与えたと同時に、フリーランスや会社員のテレワークを一気に推し進めた。（[関連調査：第6章](#)）こうした流れの中で、フリーランス（事業者）と会社員（労働者）はますます明確な差分を失い、グラデーション化していくと考えられる。

また、同一労働同一賃金の適用開始で企業にとって非正規雇用が活用しづらくなったことを受け、偽装フリーランス（偽装請負）が増えることも懸念される。持続化給付金の制度設計においては、「開業届を出していない」「契約書が無い」「事業所得で計上していない」フリーランスの存在が“事業者”的を難航させた。次なる有事に備えるために、事業者と労働者の線引きの明示的な整理、事業者の就労・所得実態を捕捉できる仕組みの構築、契約ルール整備、準従属労働者の保護の検討、偽装フリーランスの取締り強化などが求められている。

労働者		事業者																	
正規雇用		非正規雇用								フリーランス＝個人事業主・法人経営者・すきまワーカー（開業届無）									
正社員		派遣社員・契約社員		パート・アルバイト		日雇い・非常勤		偽装フリーランス		常駐フリー		事務所所属		ギグワーカー		請負・委託		自営	
取引先との契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	業務委託契約	業務委託契約	マネジメント契約	利用規約	業務委託契約	業務委託契約	業務内容による							
支払い	給与	給与	給与	給与	給与	給与～業務委託報酬	業務委託報酬	ギャランティー	業務委託報酬	業務委託報酬	業務委託報酬	業務内容による							
社会保険	企業で加入	企業で加入	勤務時間数による	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入							
指揮命令	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり～なし	あり～なし	なし	なし	なし	なし							
時間・場所の制約	あり※ ※テレワーク促進により、徐々に制約から解放	あり※ ※テレワーク促進により、徐々に制約から解放	あり※ ※テレワーク促進により、徐々に制約から解放	あり※ ※テレワーク促進により、徐々に制約から解放	あり※	あり※～なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし							
報酬の値決めの裁量	なし	なし	なし	なし	なし	あり～なし	あり～なし	あり～なし	あり	あり	あり	あり							
取引先の数	1	1	複数	不特定多数	1	若干数	1 (事務所)	複数 (プラットフォーム利用)	不特定多数	不特定多数	不特定多数	不特定多数							

## 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対策

3月9日に緊急要請を公開

Yahooニュース、NHK、  
NEWS23、Change.org、SNS、  
メルマガ、等で瞬く間に拡散



## 首相・大臣ヒアリング



自粛解除を除いて、ほぼ満額回答

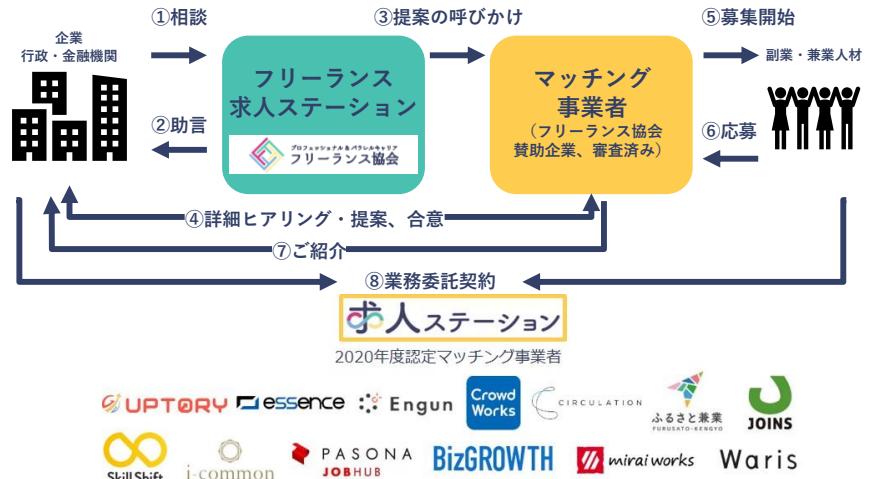


# ジョブ創出プロジェクト

ジョブマッチングに携わる賛助企業（人材紹介エージェント、クラウドソーシング、シェアリングエコノミー等）と連携しながら、フリーランス・副業人材のさらなる活用促進を目指しています。

フリーランス求人ステーション（2020年3月リリース）

複業人材の求人の一括問合せサービスが誕生  
外部人材活用に関するご質問、ご相談を中立的な立場でサポートします



## ●2019年の主な活動と実績

- ・フリーランス活用ガイダンス公開
  - ・フリーランス活用事例集の制作  
(関東経済産業局、中部経済産業局)
  - ・フリーランスパートナーシップアワード  
2019の企画開催
  - ・複業人材活用の周知啓発・講演活動  
(関東：塩尻、横浜、水戸  
中部・北陸：静岡、名古屋、金沢、新潟  
九州・沖縄：熊本、宮崎、大分、那覇)

## ●今後の活動予定

- ・「求人ステーション」の本格始動

# 求人ステーション

## 業務委託人材活用の 無料相談・サポート窓口

フリーランス協会 求人ステーション



その経営課題、今すぐ解決できるかもしれません

300万人の副業・兼業人材ネットワークから、

正社員採用よりもスピーディ&業者外注よりもローコストに人材を獲得できます！

業務委託人材（外部人材）とは？

副業・兼業の会社員やフリーランスなど、業務委託契約（請負契約や準委任契約）を企業と結び、高い専門性やスキル、知見を通して、企業に価値提供を行う人材です。

業務委託人材を使うメリットは？

1 必要な技術、ノウハウや人材の獲得

2 社員の成長・活性化

3 社員の業務量・負担の軽減

4 稼働期間や時間を限定した活用

5 移住・事業承継前の相性チェック

どんなことをお預りできるの？

下記のように多岐にわたる業務の専門家が存在します。

<b>人事</b> 採用の集客 人事制度設計・運用 研修企画・労務管理	<b>ITツール導入</b> メール・チャット 会計・Web会議 タスク管理等	<b>マーケティング</b> 市場調査 データ分析・戦略策定 Web広告運用等	<b>財務・会計</b> 資金調達支援 資本政策立案 月次決算 製品別収支管理等	<b>システム</b> Webサイト制作 システムの開発・導入 ECの立ち上げ	<b>新規事業</b> 事業開発 提携先の開拓 事業計画書策定等
<b>業務改善</b> 業務フロー マニュアル整備等	<b>営業</b> 大都市圏・海外などへの 販路開拓 営業組織の構築 顧客情報収集等	<b>事業継承</b> 次期後継者育成 承継手段の選定 承継後の経営支援等	<b>広報</b> メディアプロモーション HP・SNS運用等	<b>デザイン・編集</b> 印刷物やWebの デザイン・編集 記事作成・動画制作等	<b>事務</b> データ入力・資料作成 営業リスト作成 翻訳等

## 求人ステーションなら、求めている人材がきっと見つかる フリーランス協会の求人支援サービス

いずれも無料！

豊富なデータベースから自社にピッタリな人材を探したい企業様向け

安心・高品質の認定マッチング事業者13社<sup>※1</sup>に一括問合せ！

フリーランス協会独自の審査基準<sup>※2</sup>をクリアした「認定マッチング事業者」に一括問合せ！累計数百万人のデータベースから、ご要望に最適な人材の提案を受けることができます。

課題はあるが、どういった人材に何をしてももらいたいのかは定まっていない状態でも、ヒアリングに基づく丁寧な併走支援で、優秀な人材との出会いと課題解決を実現します。（契約成立時に事業者規定による仲介手数料等が発生する可能性がありますが、相談・人材の探しは無料です。）

※1：2020年4月時点の認定マッチング事業者数

※2：審査基準はフリーランス協会のHPに記載 [https://www.freelance-jp.org/kyujin\\_station](https://www.freelance-jp.org/kyujin_station)



### 2020年度認定マッチング事業者



業務委託人材活用に慣れている企業様向け

フリーランス版イエローページで検索・問合せ！

業務委託で仕事を依頼できる副業・兼業人材のプロフィールや実績、スキルなどを、手数料無料で検索・閲覧できる、国内唯一のフリーランスデータベース。

気になる人材が見つかれば、直接問合せ、条件交渉を行い、契約できます。

納品物の瑕疵や情報漏洩などのリスクに備えた賠償責任保険の加入者が一目で分かるバッジ表示機能付き。

業務委託での人材活用経験が豊富で、依頼したい業務内容や業務遂行にかかる稼働時間、成果物などが明確に定義できている企業にオススメです。



フリーランスDB <https://www.freelance-jp.org/talents>

なんとなく興味はあるけど、  
何に役立つかは分からず、不安がある、という方は  
求人ステーションへお気軽にお問合せください！





# 地方創生プロジェクト

多拠点居住やワーケーションの啓発やロールモデル提案を通じ、  
場所にとらわれない働き方を志向するフリーランスや副業希望人材と、  
人材不足に悩む地方企業・自治体をマッチングし、関係人口創出を目指します。



## ●2019年の主な活動と実績

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の参考として、首都圏人材の地方における就業・副業に関する意識調査を実施  
→地方創生戦略が移住促進から関係人口創出へシフト
- ・萩市  
ワーケーションテーマのプロモーションパンフレット企画制作
- ・福津市（主催 九州経済産業局）  
フリーランス×企業マッチング合宿の企画運営
- ・長崎市（共催 HafH、書くメシ）  
ライター合宿の企画運営
- ・東京における地方就業の啓発イベント開催

## ●今後の活動予定

- ・ワーケーション合宿の企画・運営
- ・多拠点居住・ワーケーションに関連するイベント開催、記事発信



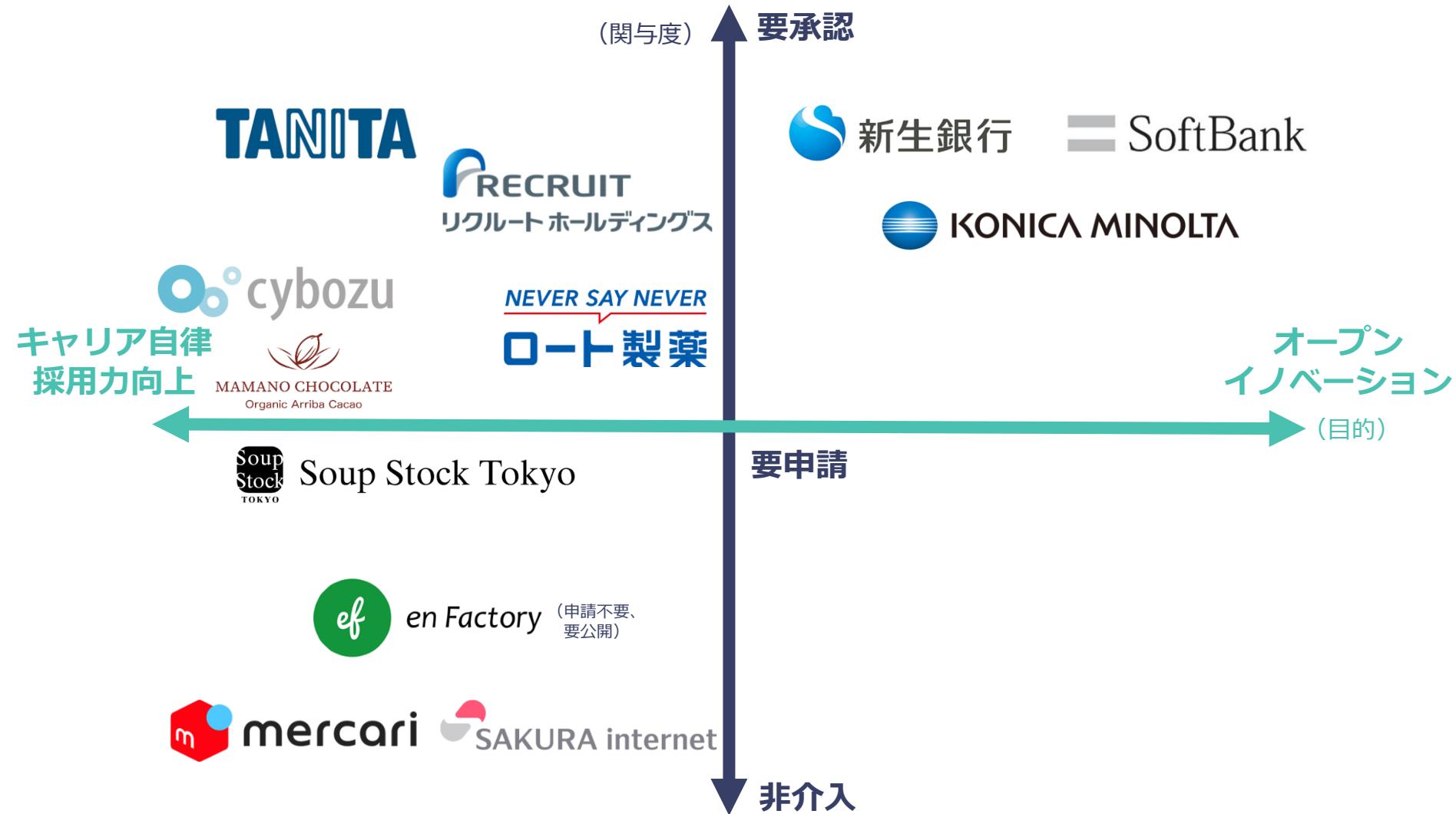
# パラレルキャリア推進プロジェクト

副業・兼業に挑戦したい個人への後押しや情報提供、および企業における副業・兼業の推進／受け入れの実態調査と支援を通じて、副業しやすい社会の実現と、ミドルシニアのセカンドキャリア模索を支援します。

<副業解禁企業の運用制度に関するヒアリング調査 協力企業>



# 参考) 副業解禁の目的および企業の関与度



# 参考) よくある懸念への主な対応

## ◆ 過重労働

- ・二重雇用(副業先での雇用契約)の禁止
- ・労働時間制限
- ・(業務委託の場合)就業時間外は自己責任という割り切り

## ◆ コンプライアンス

- ・日頃からのコンプライアンス対策を徹底(副業特有のリスクではない)
- ・NG項目をシンプルかつ明確に設定し、最低限のリスクヘッジ

## ◆ 本業への支障

- ・評価制度で管理(明確な目標設定、成果ベースの評価、裁量労働など)

## ◆ 人材流出

- ・企業と従業員の対等なパートナーシップ(選び、選ばれる関係)が前提
- ・縛る方向ではなく、選ばれる方向で努力する

リーダー



平田 麻莉

# 信頼資産プロジェクト

定量・定性の両側面から、個人の信頼資産の可視化・蓄積に挑戦します。  
将来的に、ジョブマッチングや金融機関における与信への加点利用を目指します。

伊藤 琴音  
東京都・神奈川県・千葉県  
302 124 82 7  
気になる  
自己紹介を書く

コミュニティ型量産型熱血Webディレクター

自分に対して付けられた  
4段階の「コネクション  
マーク」(定量評価)  
の数が見える

つながりのある人にレ  
ビューコメントを書いても  
らい、強みや専門性などを  
定性的に評価できる「他己  
紹介」機能

仕事の相談 欽迎

連絡先の近くに  
「問い合わせ歓迎状況」を表示  
(歓迎/応相談/お休み中)

My ConnectionFeed

イチオシ

仕事した

その人がコネクションマークを  
付けた人を一覧表示。  
フリーランス同士で、ゆるやか  
なつながり評価を可視化するこ  
とで、信用資産となっていきま  
す。

# フリーランスDBの無料会員開放（3月26日）



クラウドファンディング

財務

Webデザイナー

総務

マーケティング

労務

副業

フリーランスの無料検索・閲覧サービス  
「フリーランスDB」が誰でも登録可能に！

プロボノ

コロナショックで窮地に陥る企業の  
助っ人を大募集します

新規事業創出

業務改善

経営企画

エンジニア

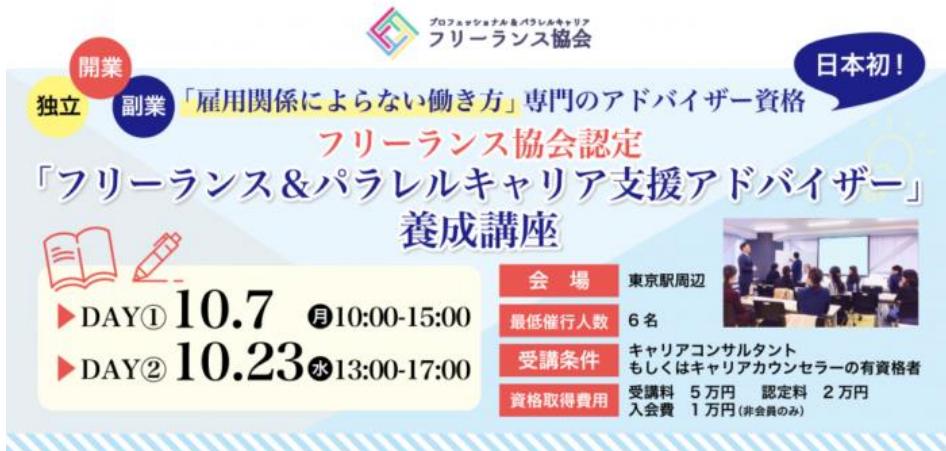
オンラインイベント

広報



# キャリア支援プロジェクト

フリーランス・フリーランス志望者のキャリア形成、スキルアップのためにセミナー開催や情報発信を行っています。また、多様な働き方のサポーター育成のため、アドバイザー養成講座を開講しました。



第1期	DAY 1	DAY 2
	【認定アドバイザーとしての知見獲得】	【認定アドバイザーとしての支援手段獲得】
1	キャリア自律が求められる、外部環境の変化 - 変わる社会 × 政府 × 企業の最新事情 -	自律的にキャリアを生きる出発点 - 自分的好奇心を紡ぐキャリアのつくり方 -
2	多様化するキャリアのつくり方と考え方 - 抑えておこう！キャリアに関する名著 × 理論 -	自律的なキャリア実践への手引き - 独立・開業の備えと心得 -
3	一人ひとりが選択できる多様な働き方 - フリーランス & パラレルキャリアとは -	多彩なライフキャリア支援 - 支援サービスと認定アドバイザーの役割 -
4	自律的にキャリアを生きている人へ 実践インタビュー	自律的にキャリアを生きたい人と 実践セッション

## ●2019年の主な活動と実績

- ・フリーランス・パラレルキャリアアドバイザー養成講座の第2期を2019年10月に開講

## ●今後の活動予定

- ・首都圏において年2回の定期開催
- ・講師育成および地方展開に注力



花田先生からも応援コメントをいただきました！  
「時宜を得た、いいプログラムですね。多様な生き方・働き方支援に関しては様々なプログラムがある中で、現場のニーズに応え、新しい時代切り拓いていくコースに大いに期待します。単に応援メッセージの発信に終わらず、少しでもコースの充実のお手伝いができたらと思っています。社会が必要とするコースです。がんばってください。」

# フリーランス白書2020

新たな働き方の可能性と課題がまるわかり

属性別満足度・収入

契約トラブル

コロナ禍の影響

地方での就業意欲

副業解禁企業の実態

ハラスメント

人材活用事例



小さな声を大きな声へ



### ■ 調査背景

初めてフリーランスの実態を数値化し、会社員と比較したフリーランス白書2018。前年からの定点観測に加え、フリーランスと会社員の仕事に対するエンゲージメントの差異を見出したフリーランス白書2019。

この3年間で「フリーランス」という働き方の実態は徐々に明らかになり、認知は進んでいる。一方で、「フリーランス」の多様性の解明は、未だ発展途上である。

そこで、フリーランス白書2020では、過去調査と同じ設問の定点観測を行うとともに、属性別・回答別にクロス集計を行い、一口に「フリーランス」と括られる人々の中にも様々な差異や属性別の傾向があることを見出すことを目的とした。

### ■ 調査概要

調査期間：2019年10月23日～11月24日

調査方法：インターネット調査（フリーランス協会のメルマガ、SNSを通じた呼びかけ）

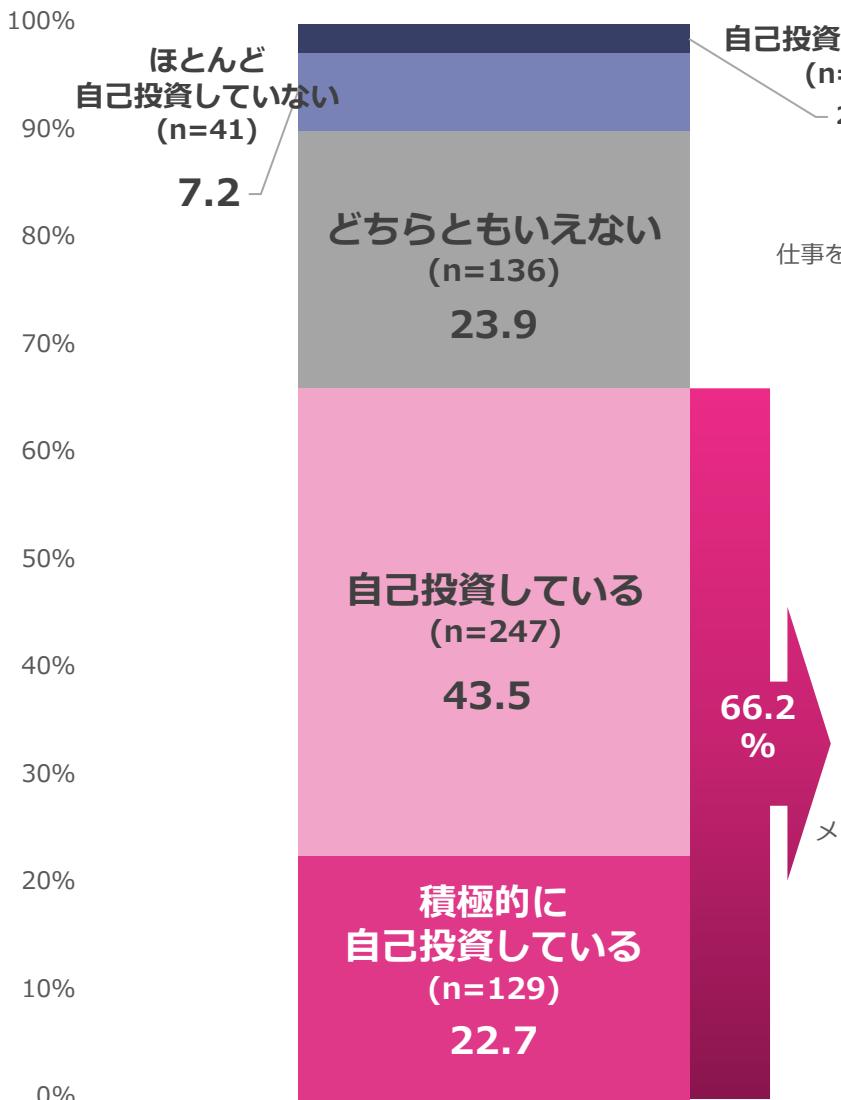
有効回答数：601名（内 フリーランス・パラレルキャリア活動者 568名）

調査主体：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

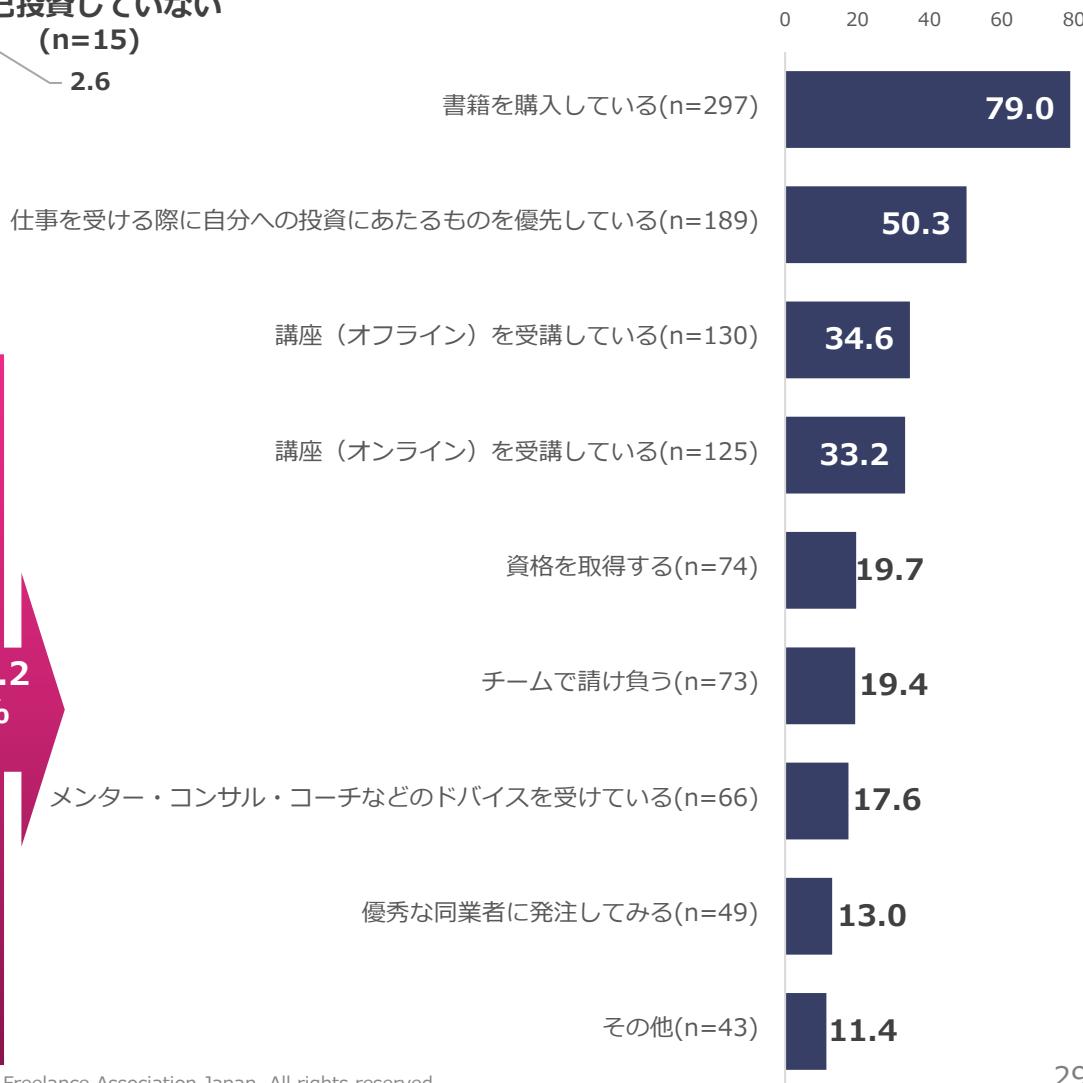


(単位：%)

Q.ご自身の将来のキャリアアップ・スキルアップへ向けて何らかの自己投資をしていますか。5段階で評価した時、あてはまる数字をお選びください。 (SA/n=568)

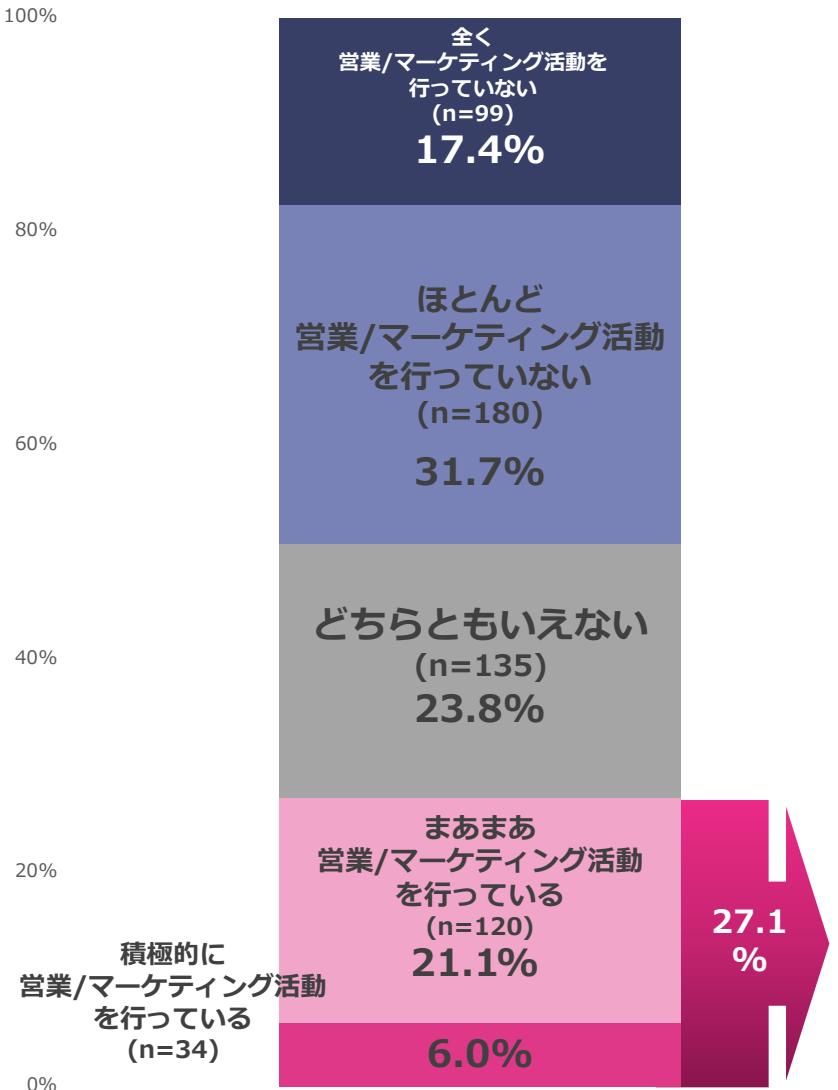


Q.ご自身の将来のキャリアアップ・スキルアップのために実行している選択肢すべてお答えください。 (MA/n=376)  
※Q27で「積極的に自己投資している」「自己投資している」を選択した方が回答



(単位 : %)

Q.新たな顧客獲得のための何らかの営業・マーケティング活動をしていますか。5段階で評価した時、あてはまる数字をお選びください。(SA/n=568)



Q.新たな顧客獲得のための何らかの営業・マーケティング活動のために実行している選択肢をすべてお答えください。(MA/n=154)

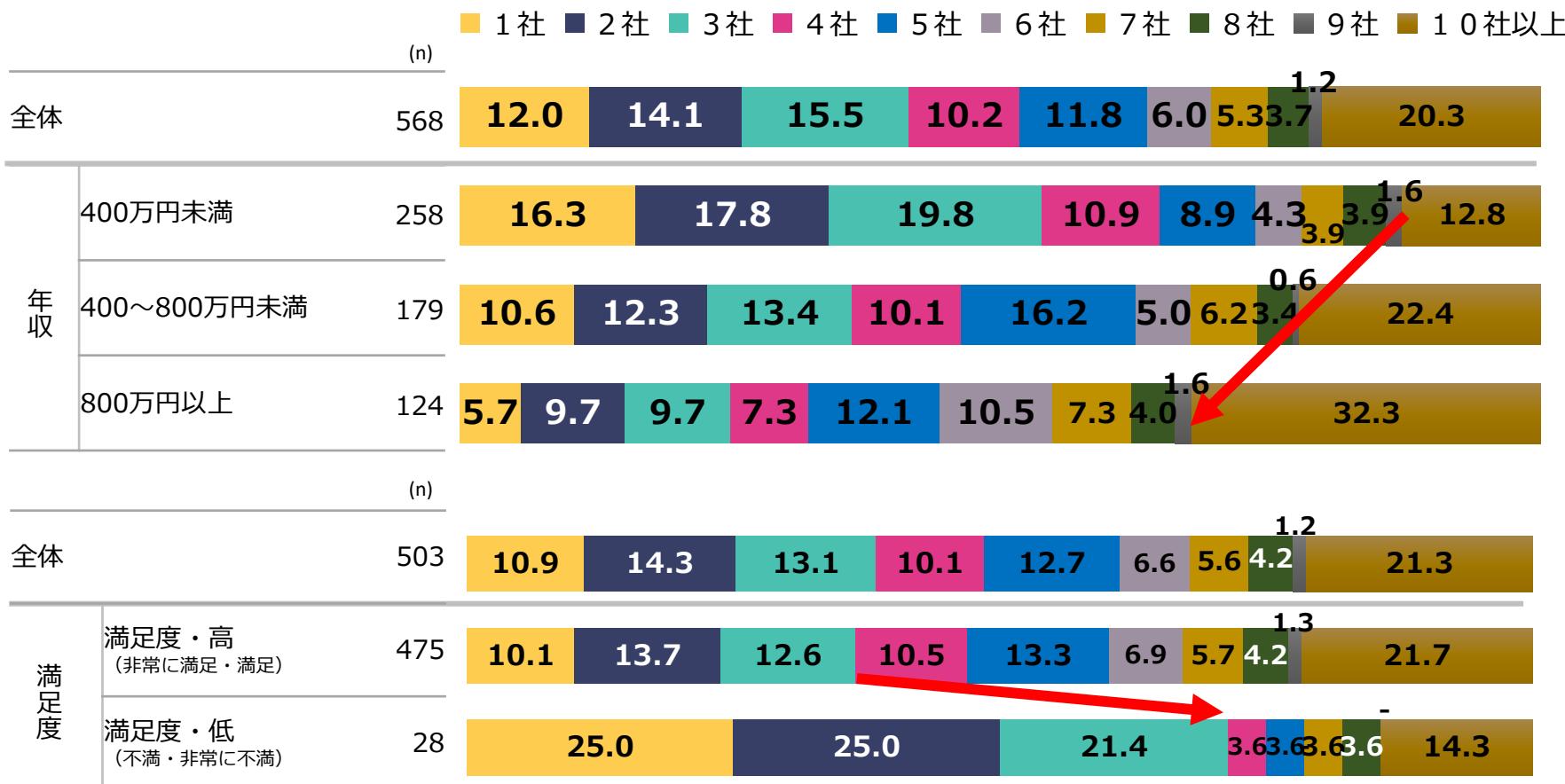


## ■ 年収・今の働き方に対する満足度 × Q13：取引社数

年収／満足度（満足度・高／満足度・低）／満足度（改）

Q.直近1年での取引社数を教えてください。（プロボノ活動など報酬を得てないものは含まず）

(単位：%)



上記は「年収・満足度」と「取引社数」とのグラフだ。

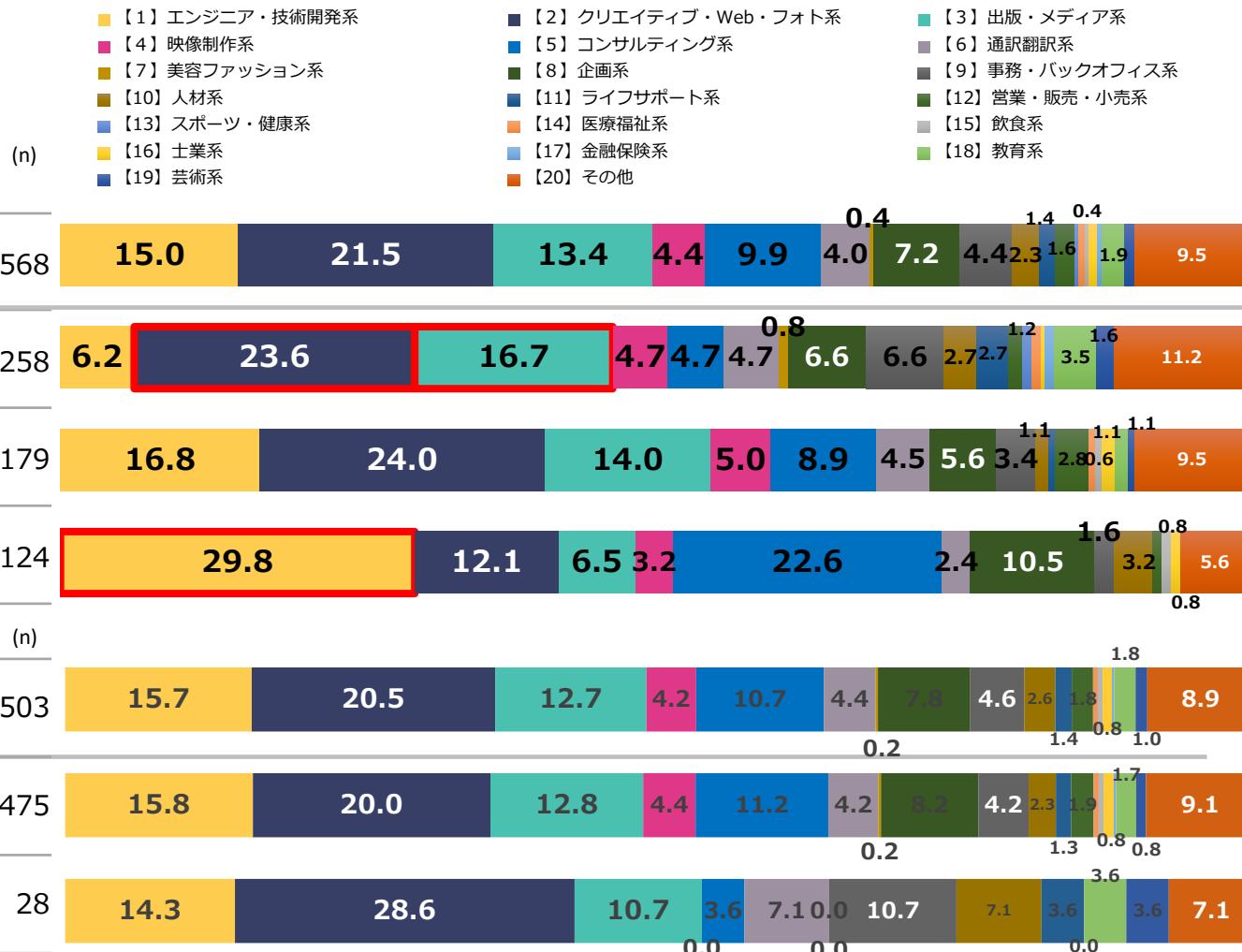
「年収800万円以上」のグループでは「年収400万円未満」のグループに比べ、1社依存の割合が減り、「10社以上」など多数のクライアントを抱えていることがわかる。また満足度の軸で比較したときに、満足度が高いグループは1社依存の割合が低く、満足度が低いグループに比べてより多くのクライアントを抱えている。多様なクライアントと関係を構築することは、報酬面でプラスになるだけでなく、精神面でもより満足度高く働くポイントとなっているのだろう。

## ■ 年収・今の働き方に対する満足度 × 職種

年収／満足度（満足度・高／満足度・低）

Q.現在の主な収入源となっている職種をお答えください。

(単位：%)



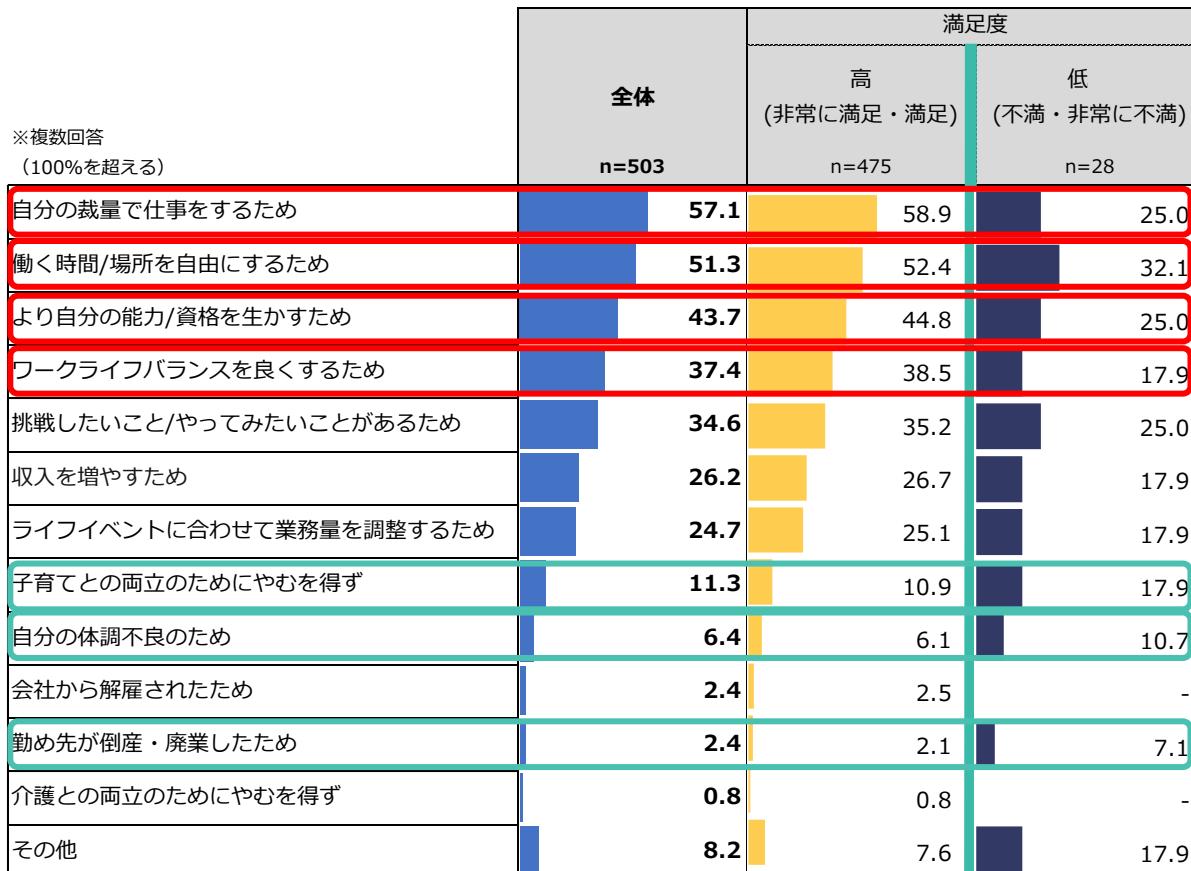
上記は「年収・満足度」と「職種」とのグラフだ。

「年収800万円以上」のグループでは「エンジニア・技術開発系」や「コンサルティング系」が多数を占める。対照的に「年収400万円未満」のグループでは「クリエイティブ・Web・フォト系」「出版・メディア系」が多数を占めている。

## ■ 今の働き方に対する満足度 × Q19：今の働き方を始めた理由

今の働き方に対する満足度  
Q.今の働き方を始めた理由をお知らせください。

(単位：%)



上記は満足度の高低と「今の働き方を始めた理由」とのグラフだ。

「満足度が高い」グループでは総じて「自分の裁量で仕事をするため」「働く時間/場所を自由にするため」「より自分の能力/資格を生かすため」といったポジティブな理由の支持率が高い。対して「満足度が低い」グループでは「子育てとの両立のためにやむを得ず」「自分の体調不良のため」といったネガティブな理由の割合が「満足度が高い」グループに比べると高かった。自律的なキャリア選択の形としてあくまで自発的にフリーランスを選んだかどうかが、その後の満足度に影響を与えていくとも言えそうだ。

### ■調査背景

関係人口への注目が高まり、東京と地方など複数の生活拠点で生活したり働いたりする「多拠点居住」や「ワーケーション」が広がりつつある中で、その担い手として場所にとらわれずに働くフリーランス・副業人材について関心が寄せられている。2019年は翌年4月から始まる第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性が検討されたことに合わせて、地方創生分野でも大きく期待されるフリーランス・副業人材の地方での就業・副業の現状と今後の活動意向の把握を目的として調査を実施した。

### ■調査概要

調査期間：2019年4月24日～5月9日

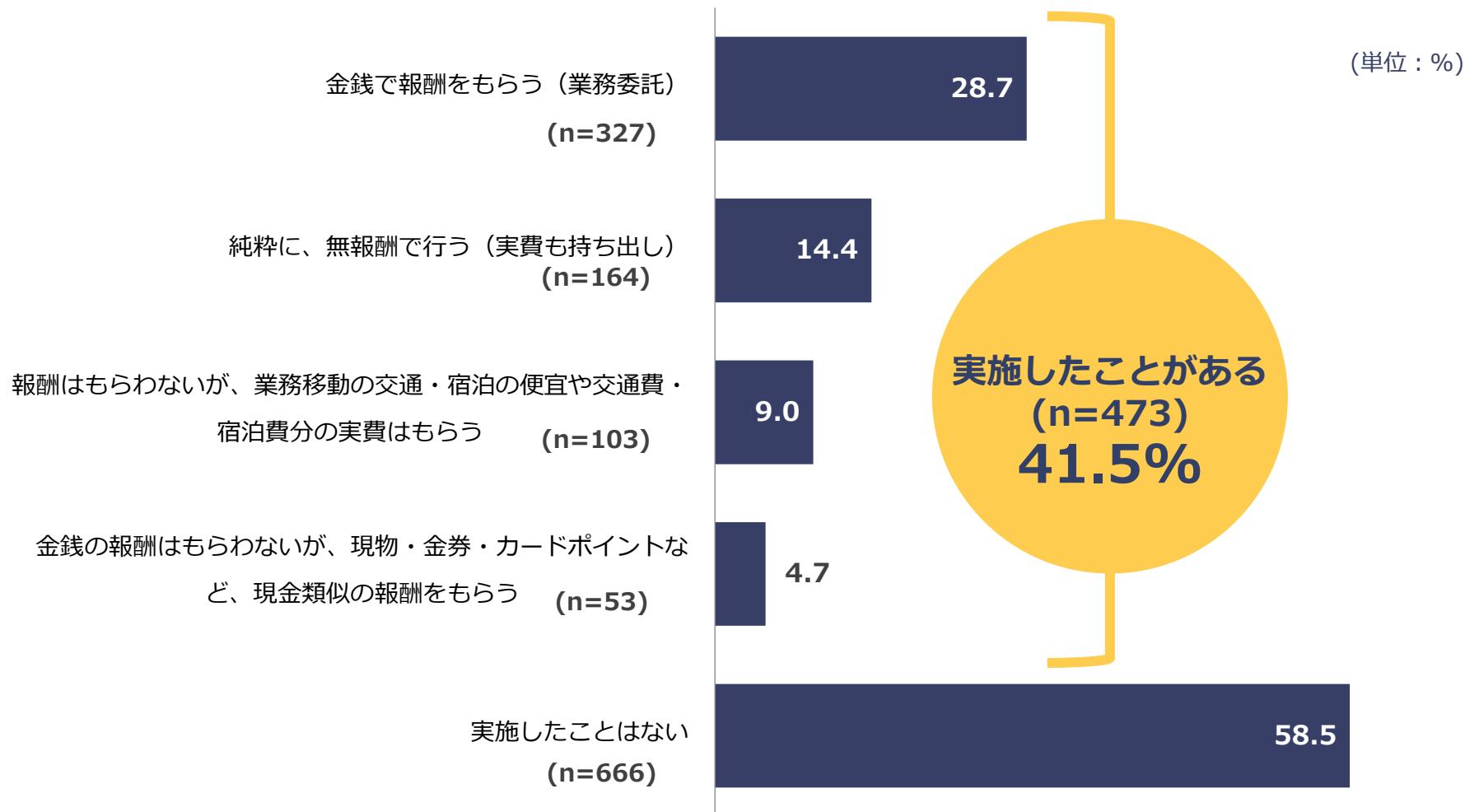
調査方法：インターネット調査（フリーランス協会のメルマガ、SNS を通じた呼びかけ）

有効回答数：1,139名

調査主体：一般社団法人 プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会



Q.2018年4月1日から2019年3月31日までの間のいずれかの時点に於いて、あなたは首都圏外（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県以外の地域）の組織（個人事業主、法人、国や自治体、各種団体等いかなる組織も含む）から、雇用によらない形で、業務ないし活動（ボランティアやプロボノ）を実施したことがありますか。実施した事がある方は、経験した報酬条件全てにチェックをしてください。  
(MA/n=1139)



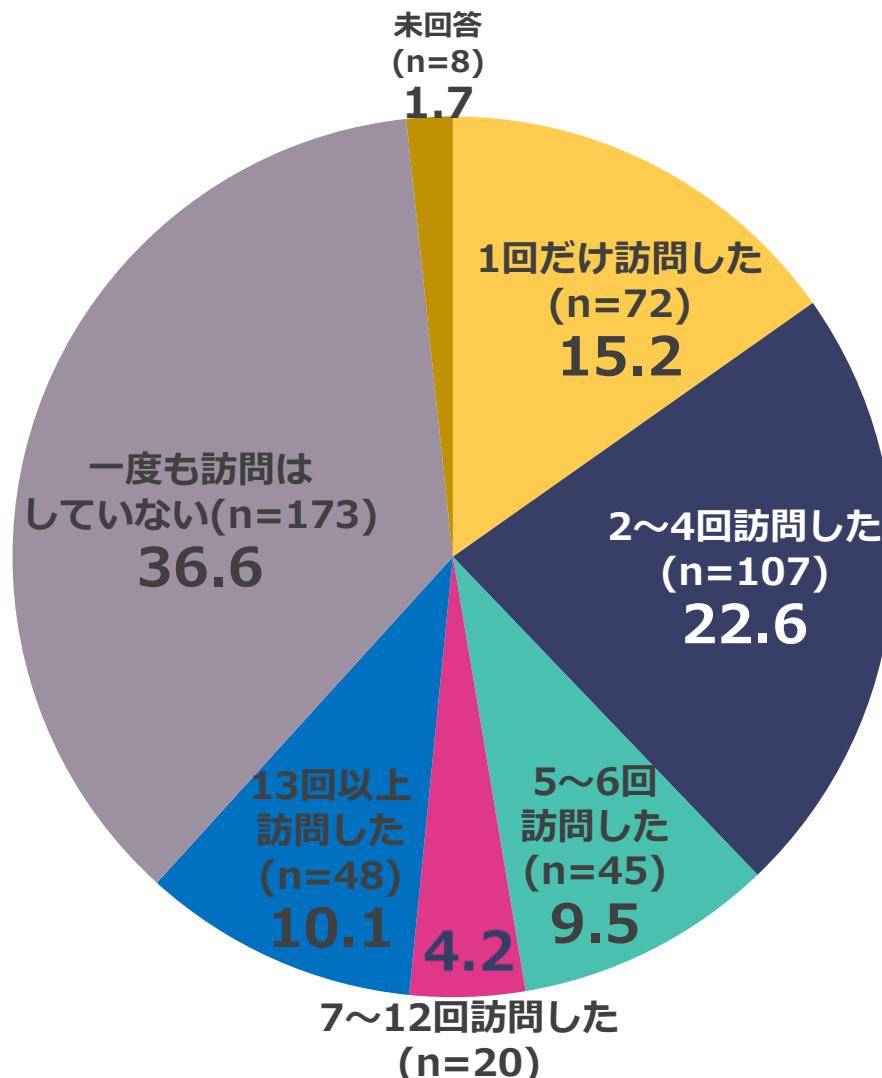
## ■ 地方企業における副業実践者の地域訪問回数

Q.2018年4月1日から2019年3月31日までの間のいずれかの時点に於いて、あなたは、当該組織の首都圏外（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県のいずれにも該当しない地域）にある本社や本部を、一度でも訪問したことがありますか。

(SA /n=473)

※首都圏外における業務や活動を「実施したことがある（金銭報酬の有無を問わず）」方が回答

(単位：%)



Q.あなたは今後、雇用によらない形で、本社や本部が首都圏外（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県のいずれにも該当しない地域）にある、雇用主とは別の組織（個人事業主、法人、国や自治体、各種団体等いかなる組織も含む）のために、業務ないし活動（ボランティアやプロボノ）を実施したいと思いますか？（SA）

(単位：%)

首都圏在住のフリーランス (n=265)

※フリーランス・・・法人経営者、個人事業主、すきまワーカーの方

思わない (n=13)	4.9
よくわからない (n=13)	4.9
やや思う (n=117)	44.2

首都圏在住の従業員 (n=306)

※従業員・・・従業員（正規・非正規）、パート・アルバイト

思わない (n=28)	9.2
----------------	-----

よくわからない (n=26)	8.5
-------------------	-----

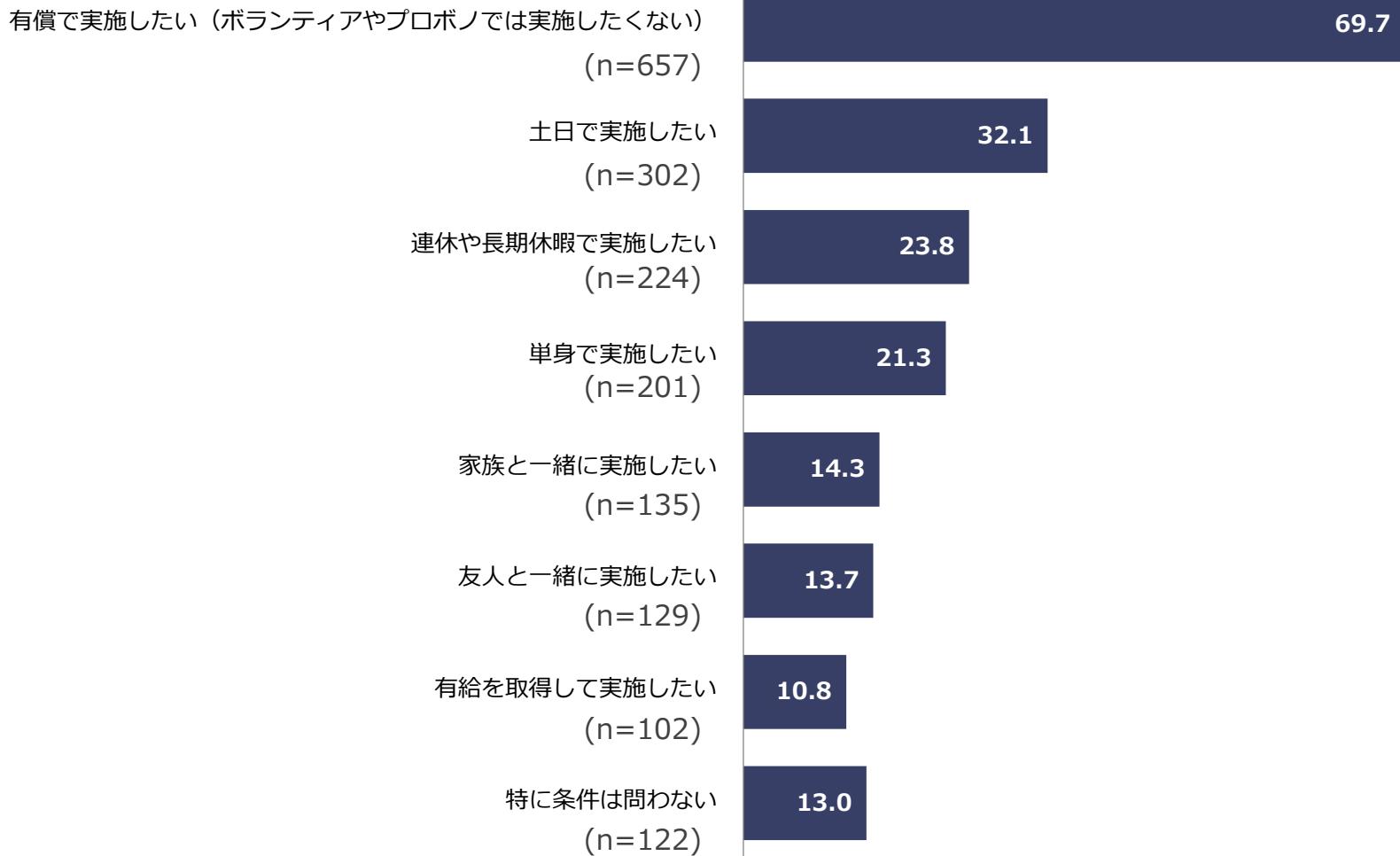
やや思う (n=135)	44.1
-----------------	------

とても思う (n=117)	38.2
------------------	------

Q.その業務ないし活動を実施する際の条件があればいくつでも教えてください。 (MA/n=942)

※地方企業における業務・活動への関心がある方が回答

(単位 : %)



### ■調査背景

フリーランスのハラスメントは当事者間で頻繁に話題に上ったり、ごく稀に告発がなされることはあっても、これまでその詳しい実態を統計的に把握できている調査データが存在しなかった。

そのような中、2019年5月28日の参議院における附帯決議で「フリーランス、就職活動中の学生、教育実習生等に対するハラスメントを防止するため、男女雇用機会均等法等に基づく指針等で必要な対策を講ずること」とされたことを受け、フリーランスに対するハラスメントの実態を調査し、同年9月以降の労働政策審議会雇用環境・均等分科会において適正な防止策を議論するための参考資料として提出することを目的として、かねてからフリーランスの就労問題について情報交換を行っていた日本俳優連合、MICフリーランス連絡会の協力を得て、調査を実施した。

### ■調査概要

調査期間：2019年7月16日～8月26日

調査手法：インターネット調査

有効回答者数：1,218名

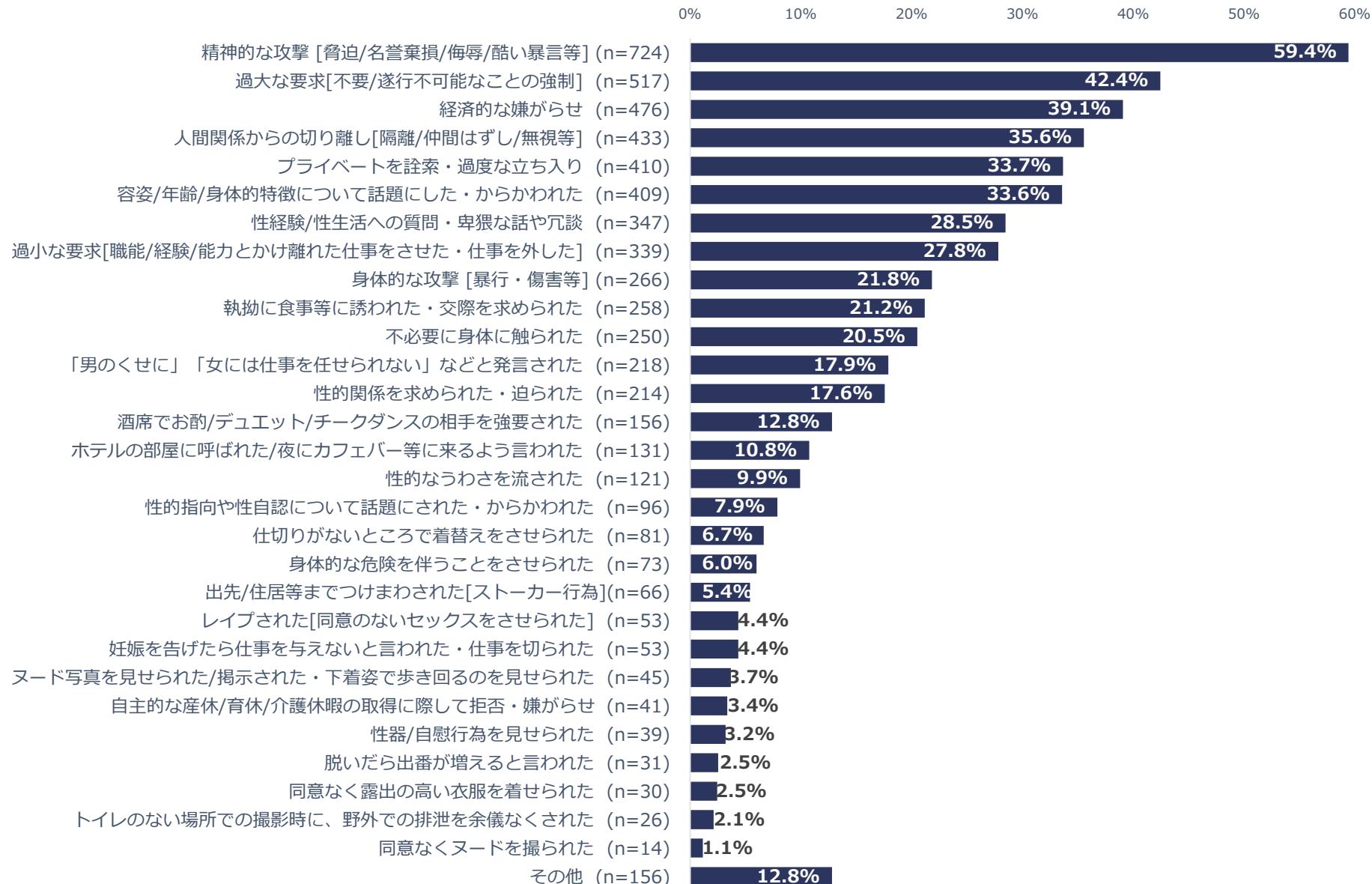
調査主体：日本俳優連合

MICフリーランス連絡会

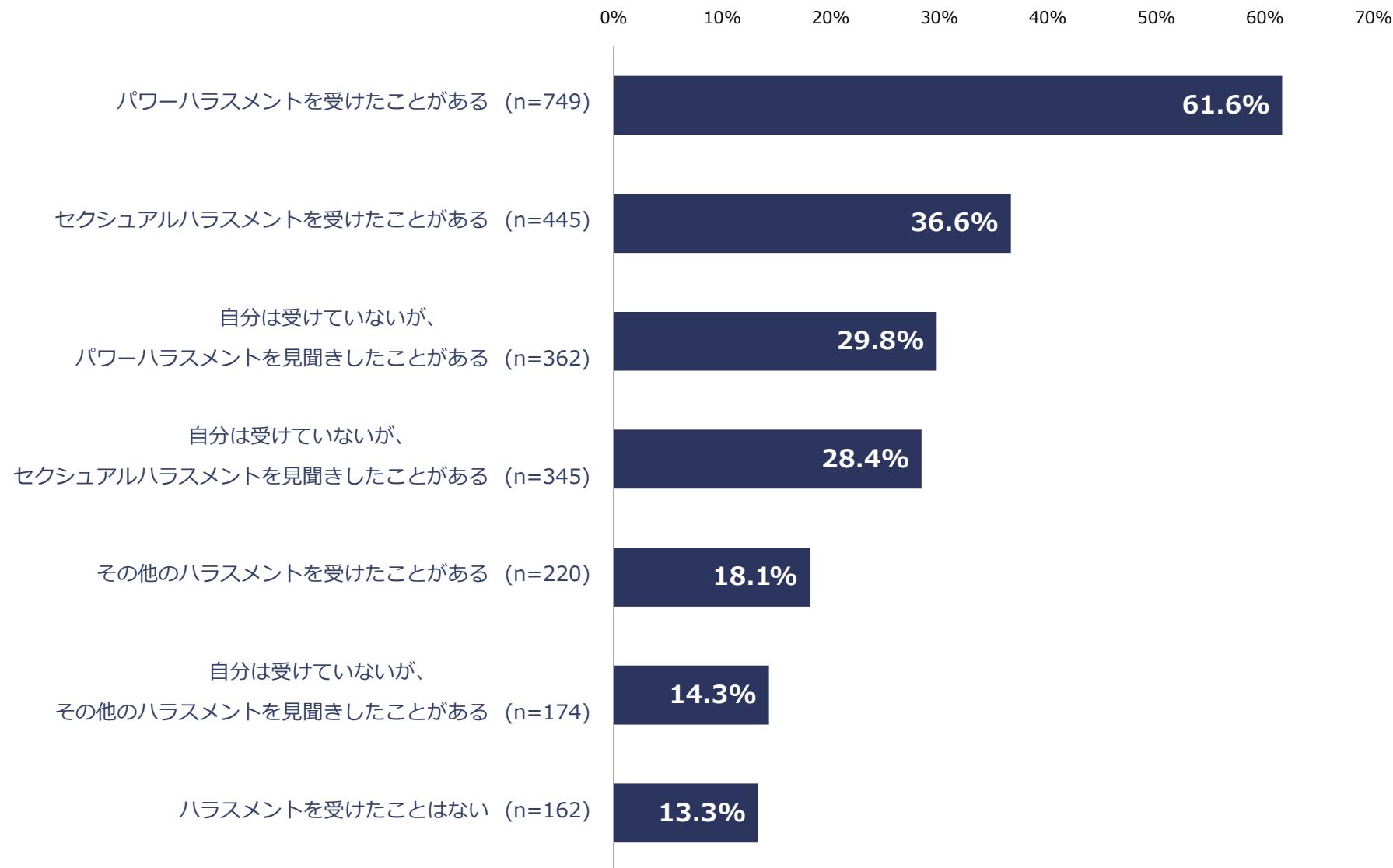
一般社団法人 プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会



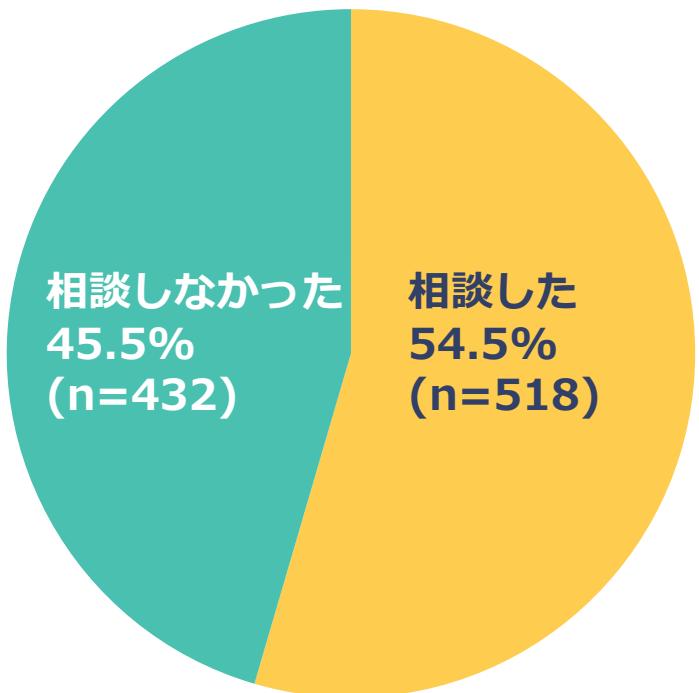
## Q.あなたは下記のような体験をしたり、見聞きしたりしたことがありますか? (MA/n=1218)



Q.あなたは下記のいずれかのハラスメントを受けたり見聞きしたことがあると思いますか？ (MA/n=1218)

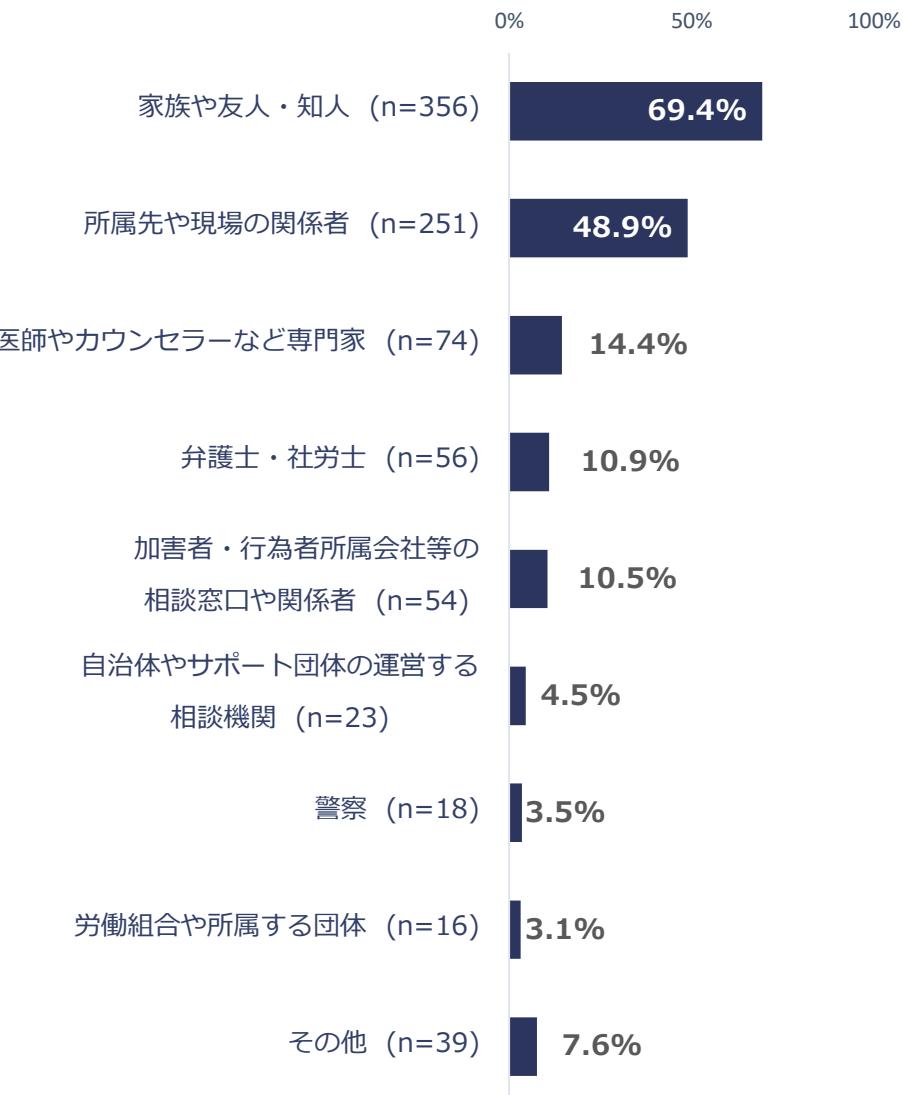


Q.ハラスメント経験が「ある」と回答した方にお伺いします。  
ハラスメントを受けたとき、誰かに相談しましたか(SA/n=950)



「相談した」518名のうち152名は「家族や友人・知人」のみにしか相談できていない。つまり、第三者に相談できた人は366名（本設問の回答者950名の38.5%）に留まる。

Q.前問で「（誰かに相談）した」と回答した方にお伺いします。  
誰に相談しましたか (MA/n=513)



### ■ 調査背景

働き方の多様化により、フリーランスという働き方が今後広がっていくとみられる一方で、組織に守られていないという意味での社会的立場の弱さや、業界内での人脈や信頼関係の重要性から、発注者から相対的に弱い立場におかれ、不利な取引を強いられるケースは少なくない。

フリーランスと発注者との取引において、どのような契約トラブルが生じていて、そういうたたトラブルの防止や解決に下請法や関連ガイドラインがどの程度機能しているかを探ることを目的として調査を実施した。

### ■ 調査概要

調査期間：2019年10月3日～10月15日

調査方法：インターネット調査（フリーランス協会のメルマガ、SNSを通じた呼びかけ）

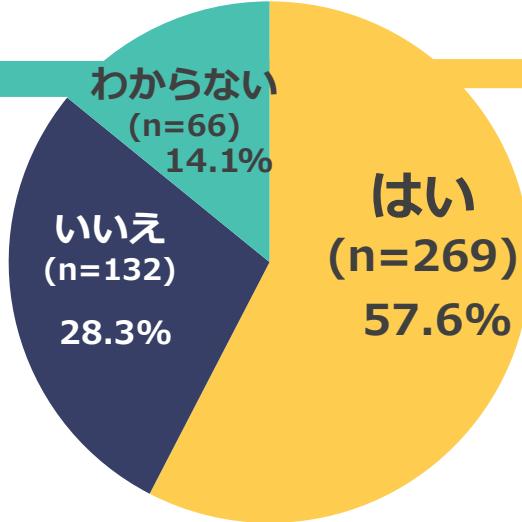
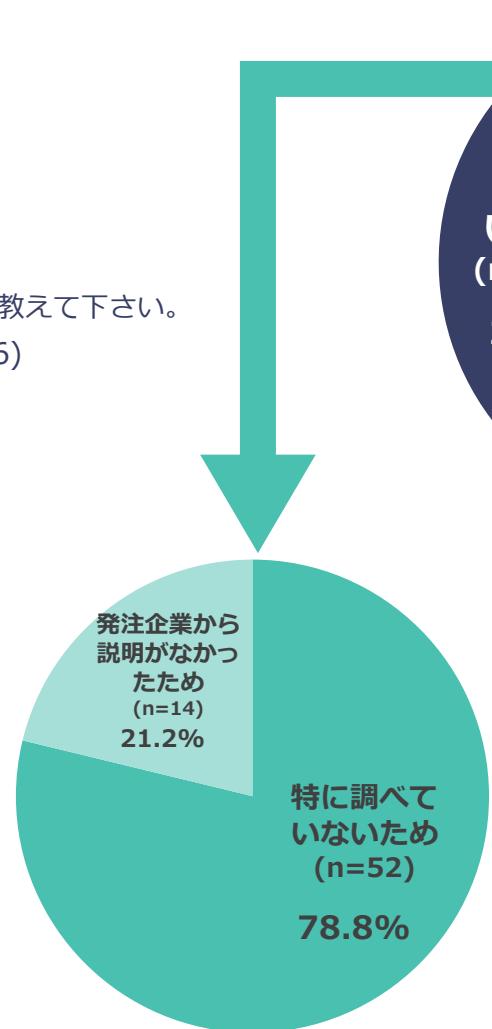
有効回答数：467名

調査主体：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

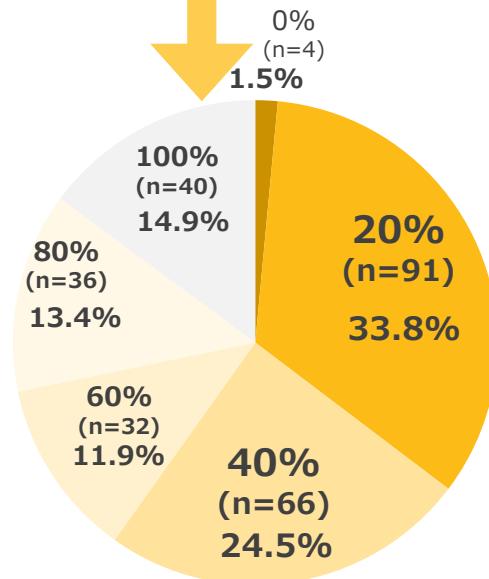


Q.企業との業務委託契約において、これまでに資本金1000万以下の中小企業やベンチャー企業等と契約を締結したことがありますか。 (SA/n= 467) (単位：%)

Q. その理由を教えて下さい。  
 (SA/n= 66)

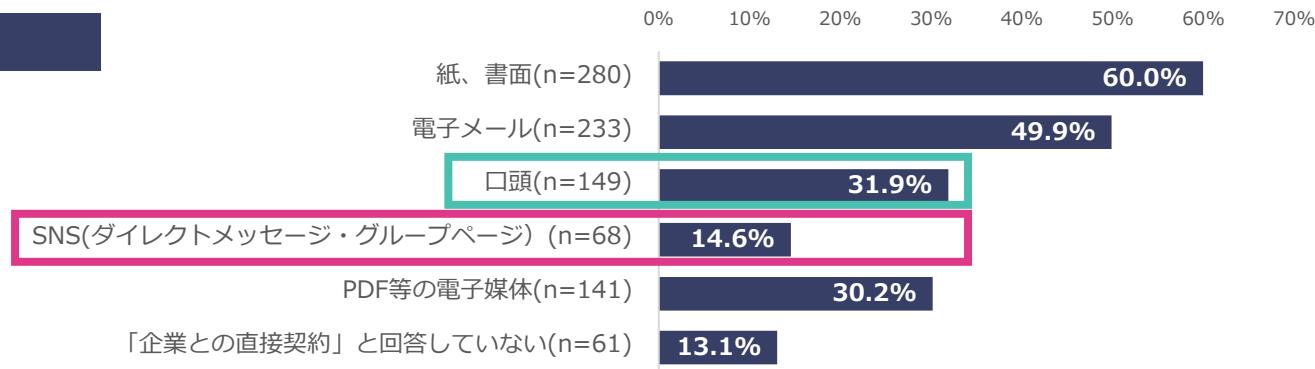


Q.資本金1000万以下の中小企業やベンチャー企業との契約は、これまでの契約においてどの程度の割合ですか。  
 (SA/n= 269)

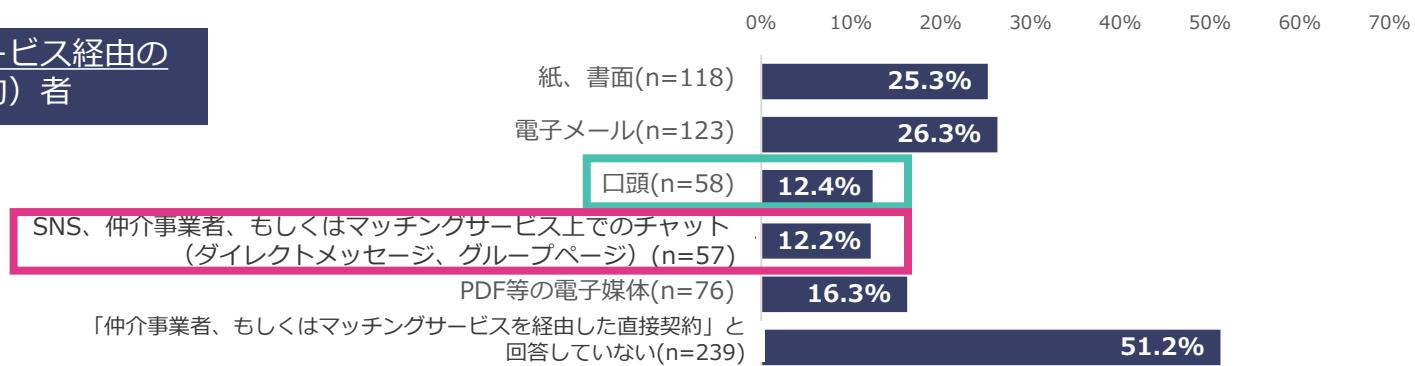


Q. 契約締結時の契約内容の把握手段を教えて下さい。(MA/n=467)

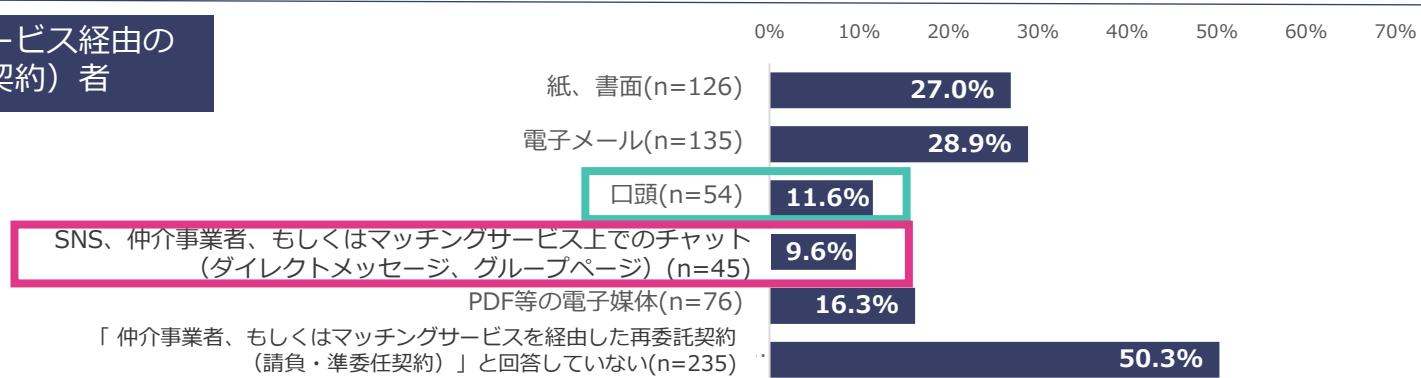
**企業との直接契約者**



**仲介事業者・マッチングサービス経由の直接契約(請負・準委任契約)者**

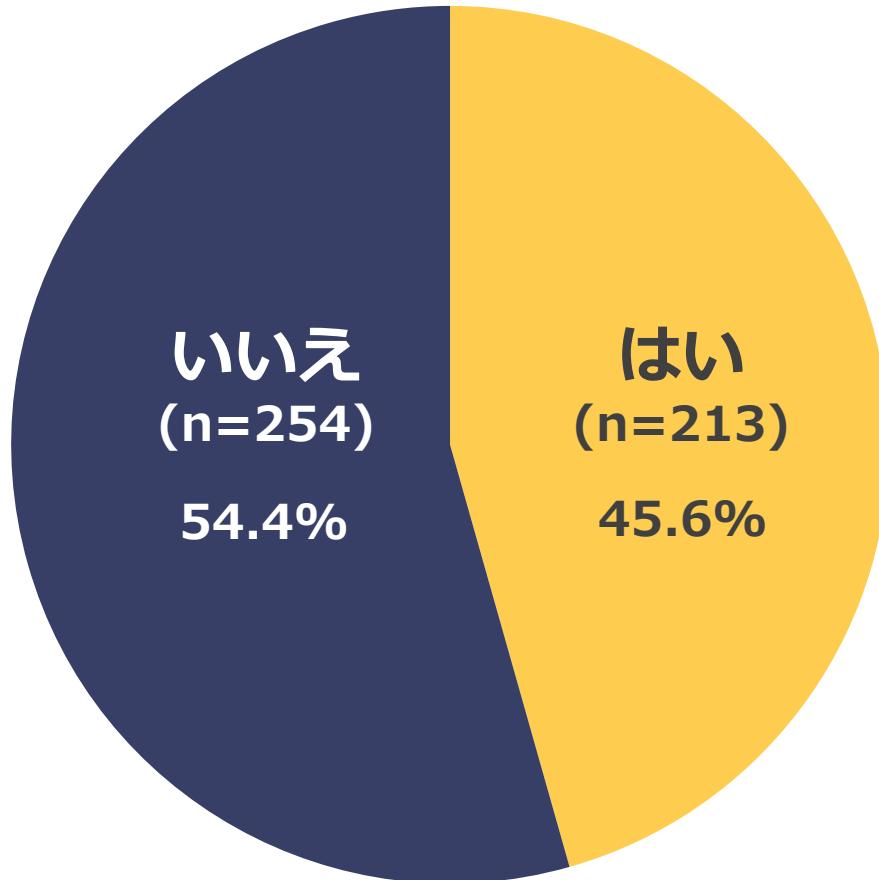


**仲介事業者・マッチングサービス経由の再委託契約(請負・準委任契約)者**



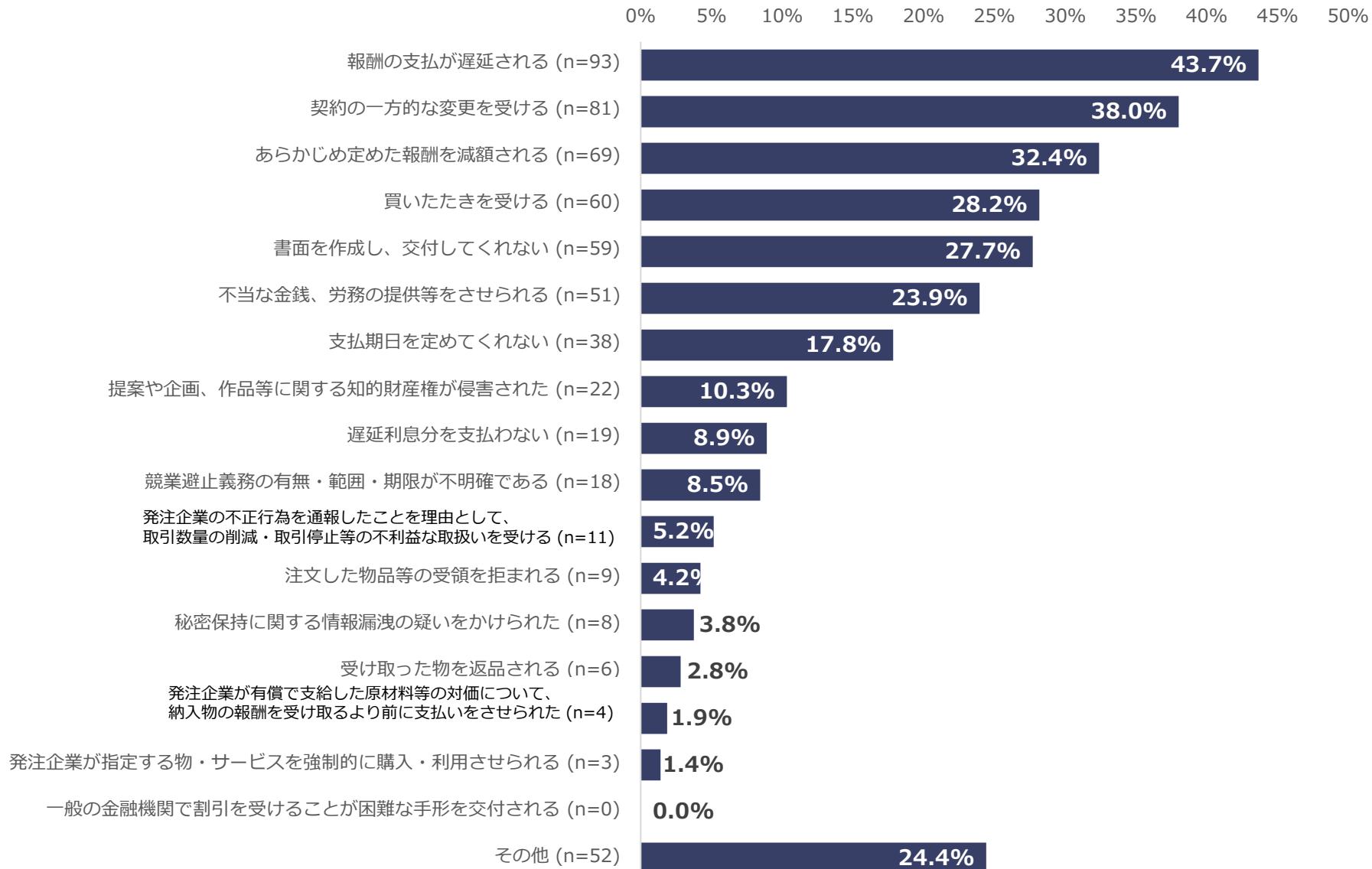
Q.企業との業務委託契約において、これまでに取引上のトラブルを経験したことがありましたか。

(SA/n= 467) (単位: %)

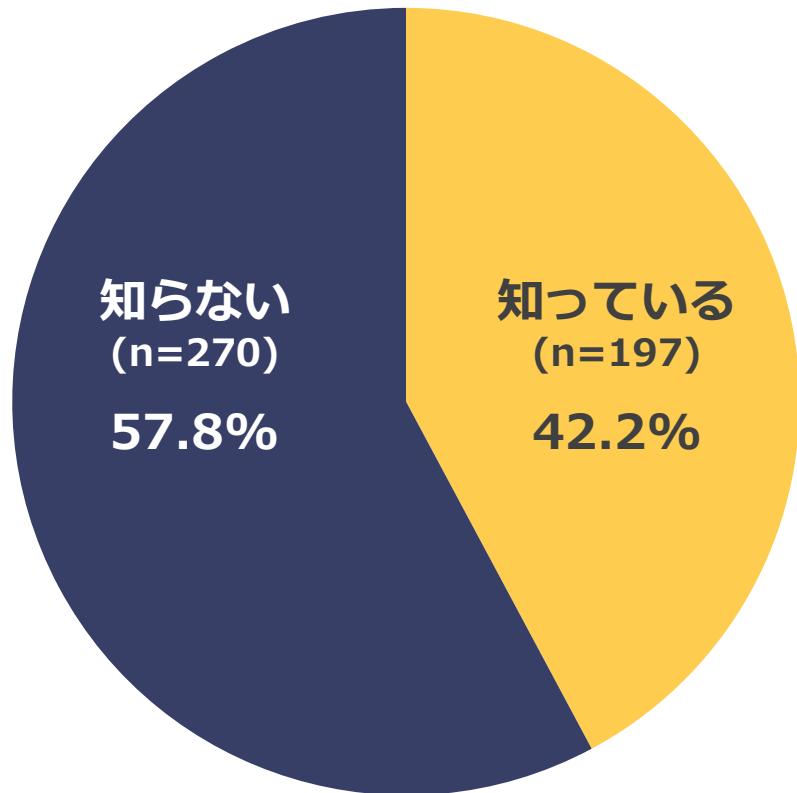


## Q. 企業とのトラブルの原因について教えて下さい。 (MA/n= 213)

(単位 : %)

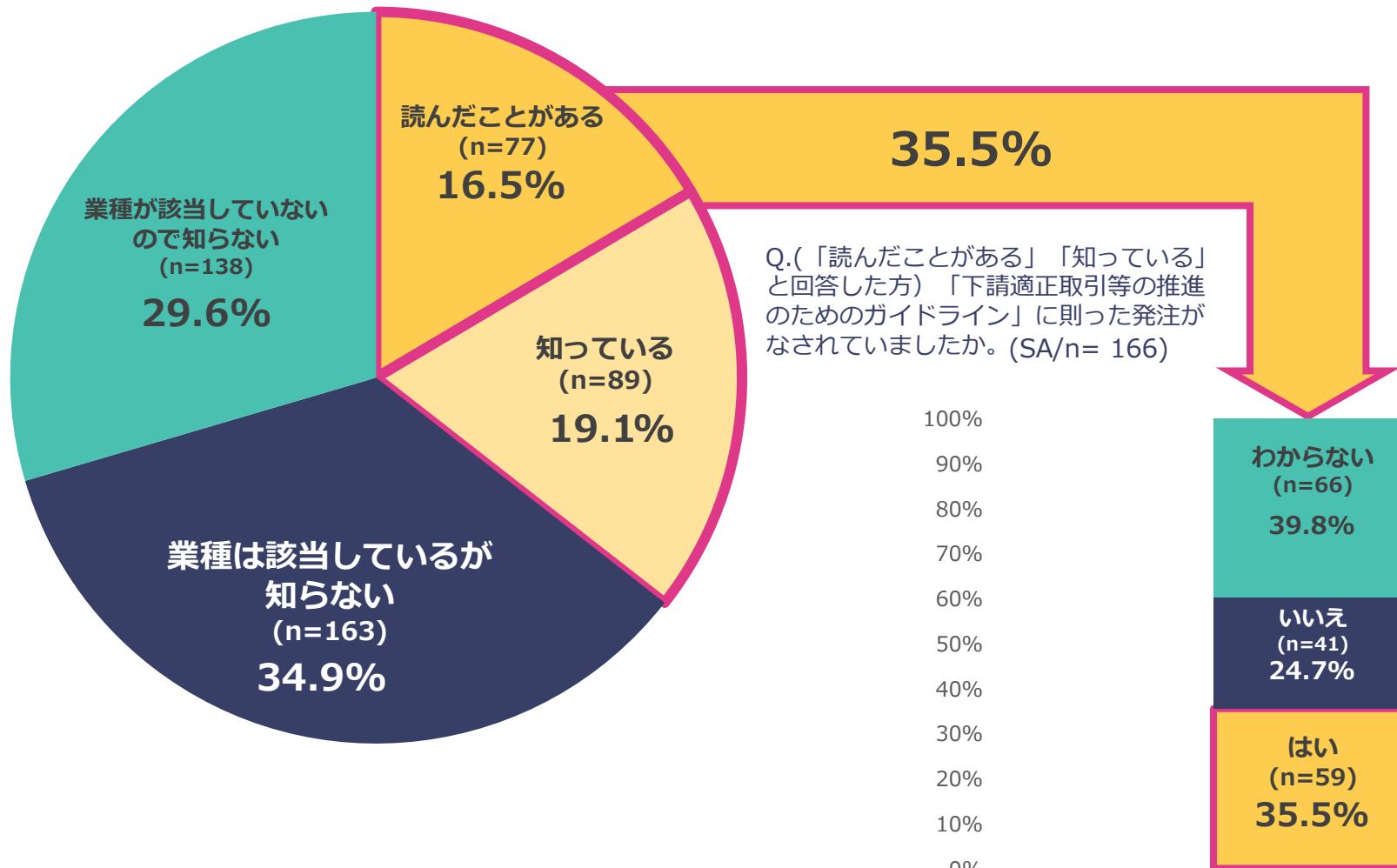


Q.発注企業の資本金が1000万円超の場合は、フリーランスの方も下請法の対象になるということを知っていますか。 (MA/n= 467) (単位：%)



## ■ 下請け適正取引等の推進のためのガイドラインに対する認知

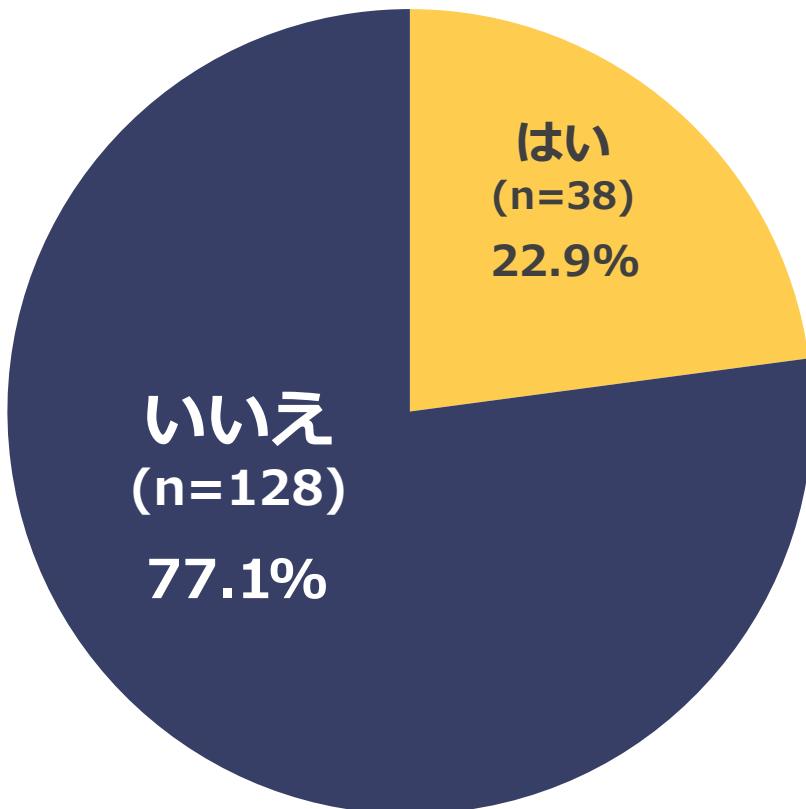
Q.政府において、フリーランスの方を含む下請事業者と親事業者（発注企業）との間で、適正な下請取引が行われるように、「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」が業種毎に策定されています。こうしたガイドラインの存在・内容について知っていますか。（SA/n=467）  
(単位：%)



Q.（「読んだことがある」「知っている」と回答した方）

「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」に基づいて、発注の改善を要求したことはありますか。

(SA/n= 166) (単位: %)



### ■ 調査背景

コロナ禍によって働き方に対する意識に変化があるのか、変化があるとすればどの方向にどの割合で変わらかにすることを目指し調査を実施した。

働き方全般についてはコロナ禍前に取得した調査データと比較することで顕在化していない意識変化を数値化し、コロナ禍の影響とその範囲・これから働き方の希望や世の中の予測に関しては、フリーランスと会社員という働き方の違う2つのパネルを比較することで、現状での両者実態の違いとコロナ後の未来に対する予測の差異を数値化し、今後訪れるであろう社会変化を考える基礎となるデータの収集を目的とした。

### ■ 調査概要【フリーランス】

#### <beforeコロナ>

調査期間：2019年10月23日～11月24日

調査方法：インターネット調査（フリーランス協会のメルマガ、SNSを通じた呼びかけ）

有効回答数：601名（内 フリーランス・パラレルキャリア活動者 568名）

調査主体：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

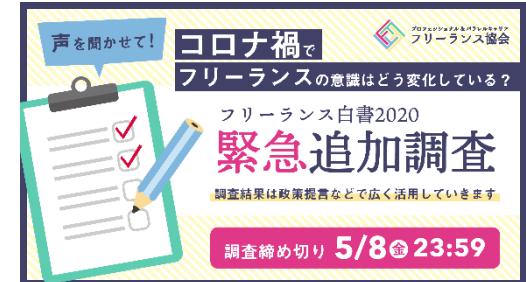
#### <afterコロナ>

調査期間：2020年4月22日～5月9日

調査方法：インターネット調査（フリーランス協会のメルマガ、SNSを通じた呼びかけ）

有効回答数：1,723名（内 フリーランス・パラレルキャリア活動者 1611名）

調査主体：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会



<beforeコロナ>

調査期間：2018年10月22日～10月23日

調査方法：インターネット調査（調査委託先：株式会社マクロミル）

調査対象：株式会社マクロミルに登録する 18～69 歳の会社員（事務系、技術系、その他）、公務員

有効回答数：1,030 名

※被雇用者であっても役員・パート・アルバイトは含まず、会社員（非正規雇用を含む）が対象

<afterコロナ>

調査期間：2020年4月22 日～5月9日

調査方法：インターネット調査

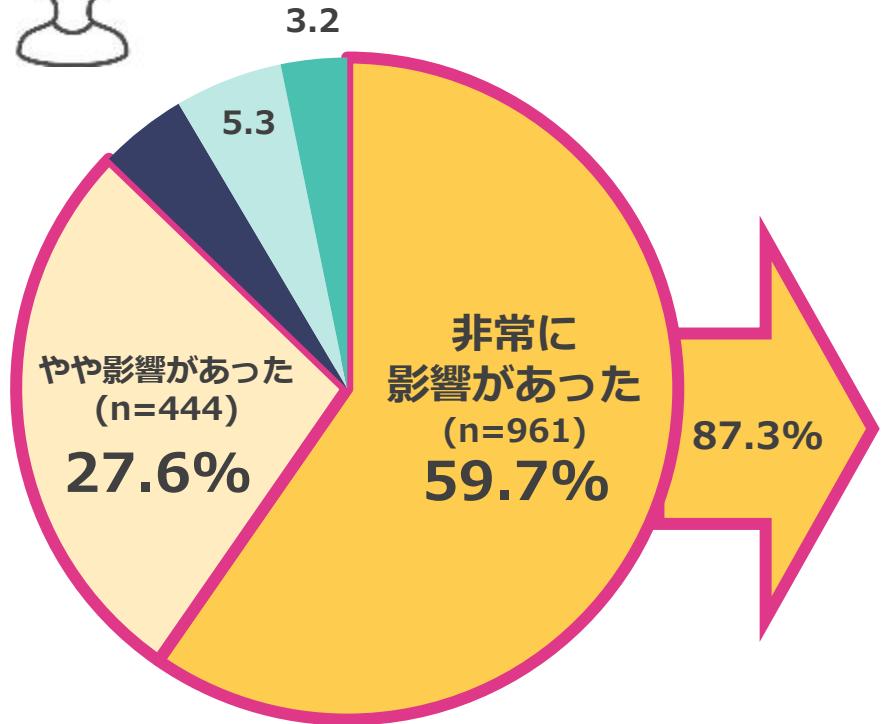
調査対象：フリーランス協会賛助会員協力企業社員、フリーランス協会のメルマガ、SNS を通じた呼びかけ

有効回答数：648名（内 1つの企業・組織から雇用されているもしくは自身で経営している 549名）



Q.新型コロナウィルス感染拡大により、業務に影響はありましたか。(n=1611)

(単位 : %)



■ 非常に影響があった 961

■ やや影響があった 444

■ どちらともいえない 69

■ あまり影響はなかった 85

■ まったく影響はなかった 52

Q9.<業務に非常に影響があった/やや影響があったとお答えの方>どのような影響がありましたか。(n=1405)

取引先の業務自粛による取引停止(n=757)

53.9

自身の業務自粛(n=501)

35.7

客数の減少(n=455)

32.4

新規事業開発の延期(n=307)

21.9

家族の在宅による業務効率の低下(n=216)

15.4

取引先の財政困難による取引停止(n=183)

13.0

サービス提供のための物件の閉鎖(n=122)

8.7

資材不足による業務遂行困難(n=32)

2.3

その他(n=205)

14.6

Q10.<業務に非常に影響があった/やや影響があったとお答えの方>それはいつごろから始まりましたか。(n=1405)

2019年12月以前(n=11)

0.8

2020年1月1日～1月15日(n=20)

1.4

2020年1月15日～1月31日(n=28)

2.0

2020年2月1日～2月15日(n=90)

6.4

2020年2月16日～2月29日(n=225)

16.0

2020年3月1日～3月15日(n=337)

24.0

2020年3月15日～3月31日(n=260)

18.5

2020年4月1日～4月7日(n=204)

14.5

2020年4月8日以降(n=230)

16.4

## ■ 【フリーランス：会社員】コロナ禍での働く時間と収入の増減

Q.コロナショック前に比べて、働く時間は変わりましたか。

(単位：%)

Q.コロナショック前に比べて、収入は変わりましたか。

<フリーランス n=1611>

働く時間の変化

■ 増えた 130 ■ 変わらない 456 ■ 減った 1025

8.1

63.6

28.3



<会社員 n=549>

働く時間の変化

■ 増えた 70 ■ 変わらない 256 ■ 減った 223

12.8

40.6

46.6



収入の変化

■ 増えた 42 ■ 変わらない 370 ■ 減った 1199

2.6

23.0

74.4



収入の変化

■ 増えた 14 ■ 変わらない 359 ■ 減った 176

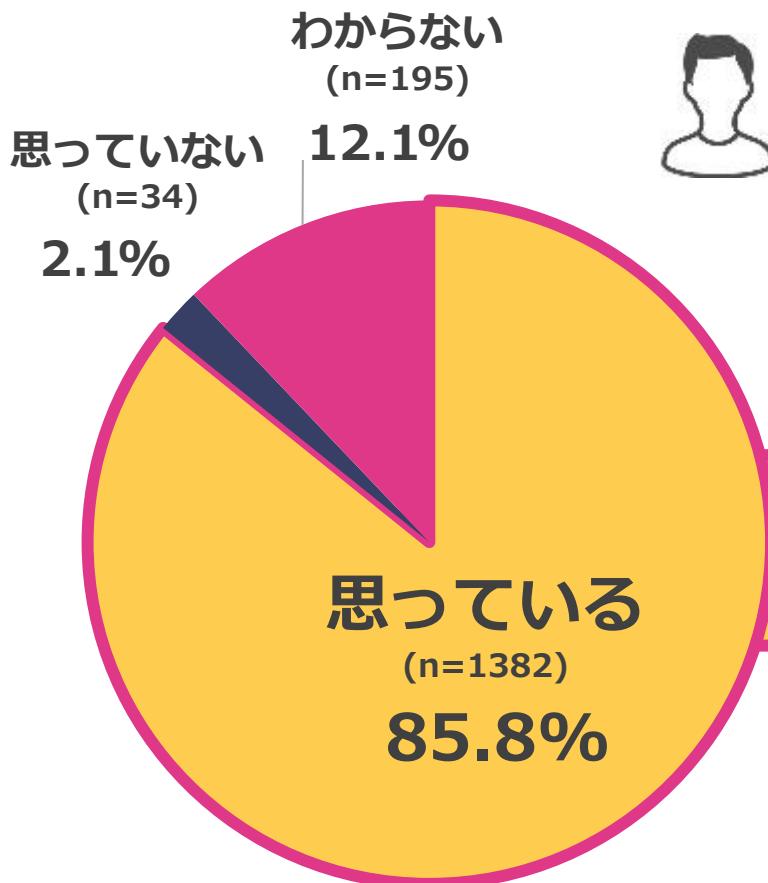
2.6

32.1

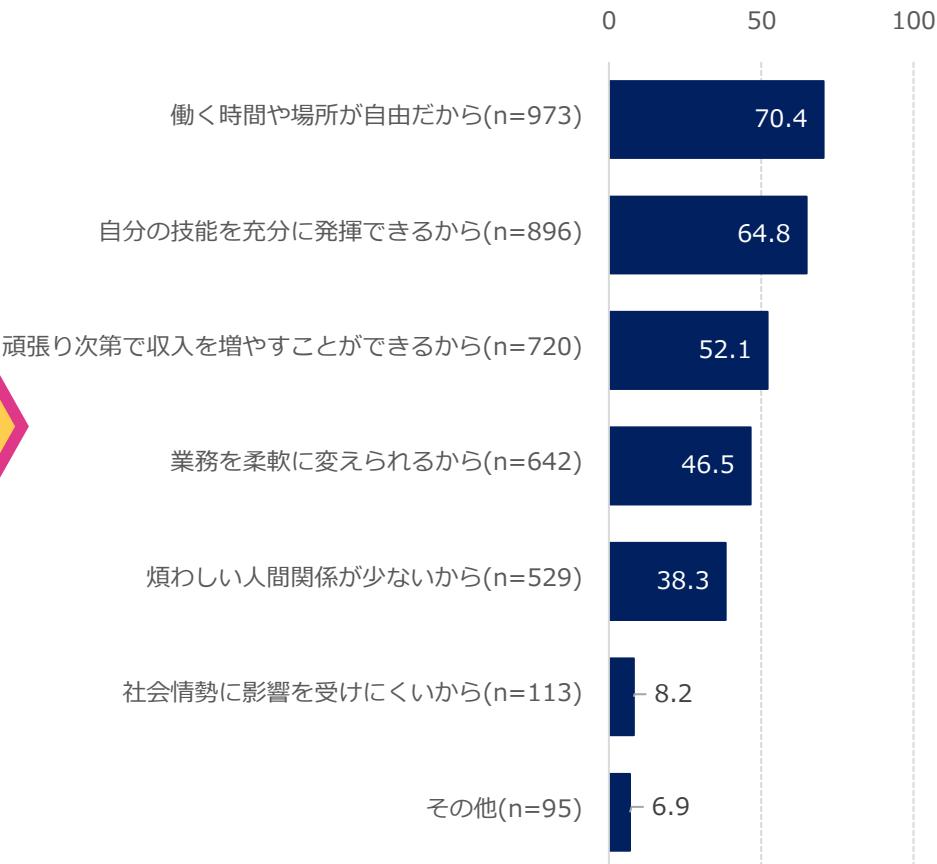
65.4



Q.アフターコロナに向けて、フリーランス・パラレルキャリアとしての働き方を継続したいと思っていますか。(n=1611) (単位：%)



Q14.<「思っている」とお答えの方>あなたのお考えに近いものを選びください。(n=1382)



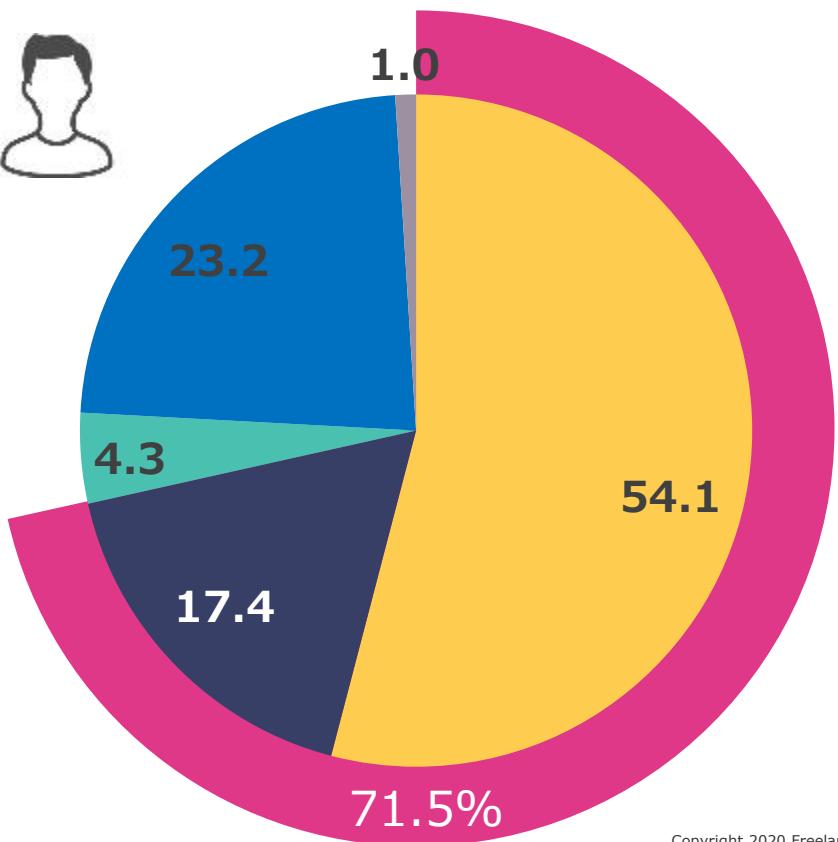
■ 【フリーランス：会社員】コロナ禍でのテレワーク活用状況

Q.新型コロナウィルス感染拡大により、在宅ワーク（テレワーク）を活用しましたか。

(単位：%)

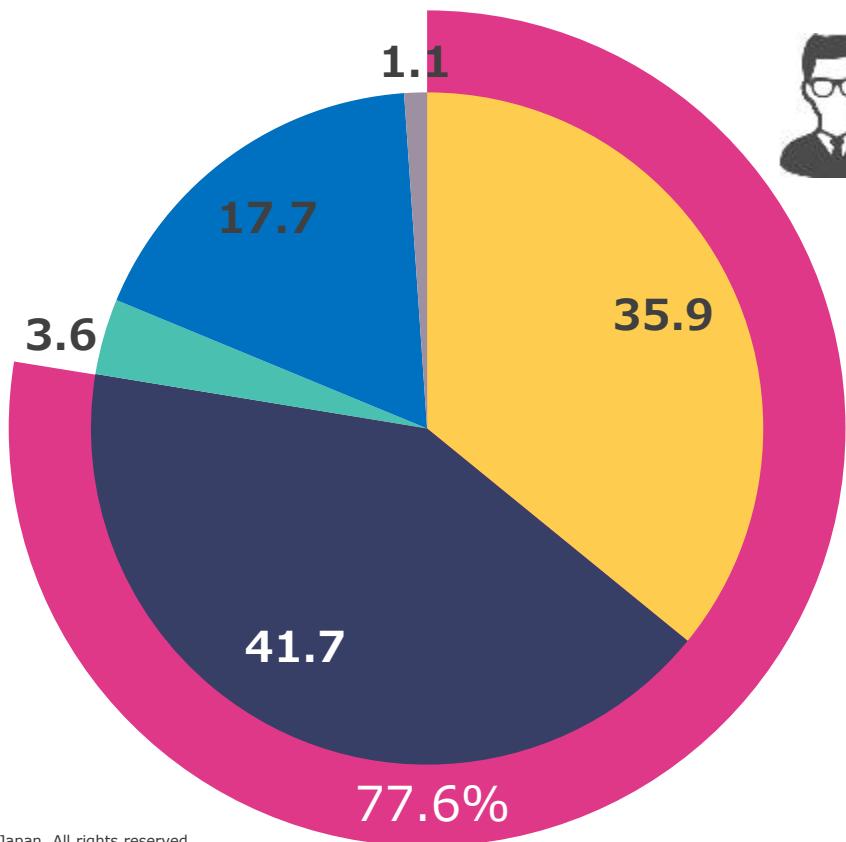
<フリーランス n=1611>

- コロナショック前からテレワークを活用していた 871
- コロナショックを機にテレワークを活用した 281
- コロナショックを機にテレワーク導入の検討を開始した 70
- テレワークを活用していない 373
- わからない/答えたくない 16



<会社員 n=549>

- コロナショック前からテレワークを活用していた 197
- コロナショックを機にテレワークを活用した 229
- コロナショックを機にテレワーク導入の検討を開始した 20
- テレワークを活用していない 97
- わからない/答えたくない 6



(単位：%)

## テレワーク活用状況×今の働き方に対する満足度

### <全般について>

■ 非常に満足(n=82)  
 ■ 満足(n=273)  
 ■ どちらでもない(n=129)  
 ■ 不満(n=52)  
 ■ 非常に不満(n=13)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

テレワーク活用済(n=197)

27.4 47.7

16.8 6.1

75.1%

2.0

テレワーク新規活用(n=229)

10.5

54.1

26.2 8.3

64.6%

0.9

テレワーク活用検討(n=20)

0.0 30.0

60.0

5.0

30.0%

5.0

テレワーク未活用(n=97)

4.1

49.5

21.6 18.6

53.6%

6.2

わからない/答えたくない(n=6)

0.0 16.7

50.0

33.3 0.0

16.7

### <就業環境について>

■ 非常に満足(n=82)  
 ■ 満足(n=273)  
 ■ どちらでもない(n=129)  
 ■ 不満(n=52)  
 ■ 非常に不満(n=13)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

40.1

38.1

14.2 6.1

78.2%

1.5

14.4

55.9

19.7 8.7

70.3%

1.3

0.0 35.0

35.0

25.0 5.0

35.0%

5.0

8.2

45.4

21.6 20.6

53.6%

4.1

0.0 50.0

50.0 0.0

0.0 0.0

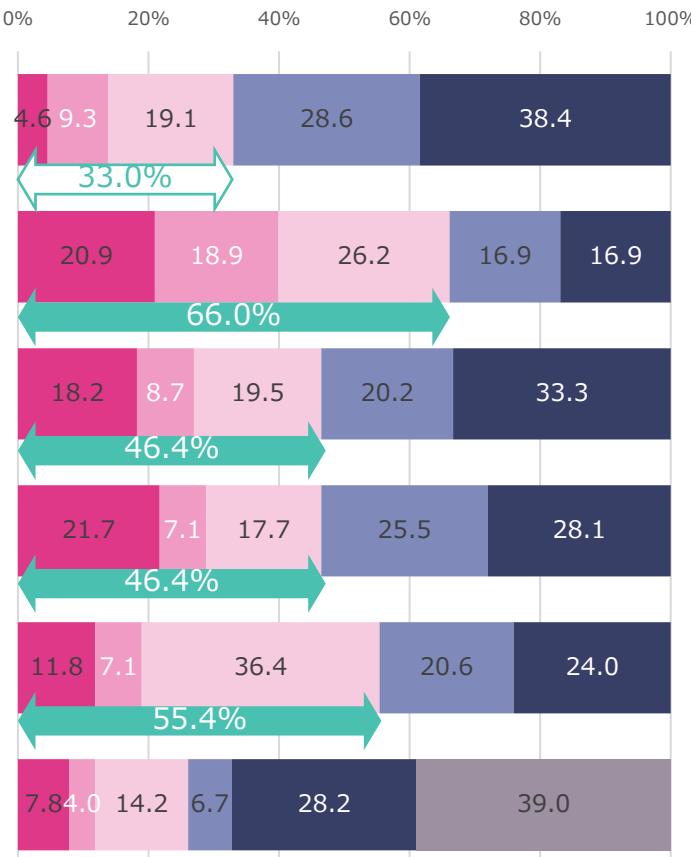
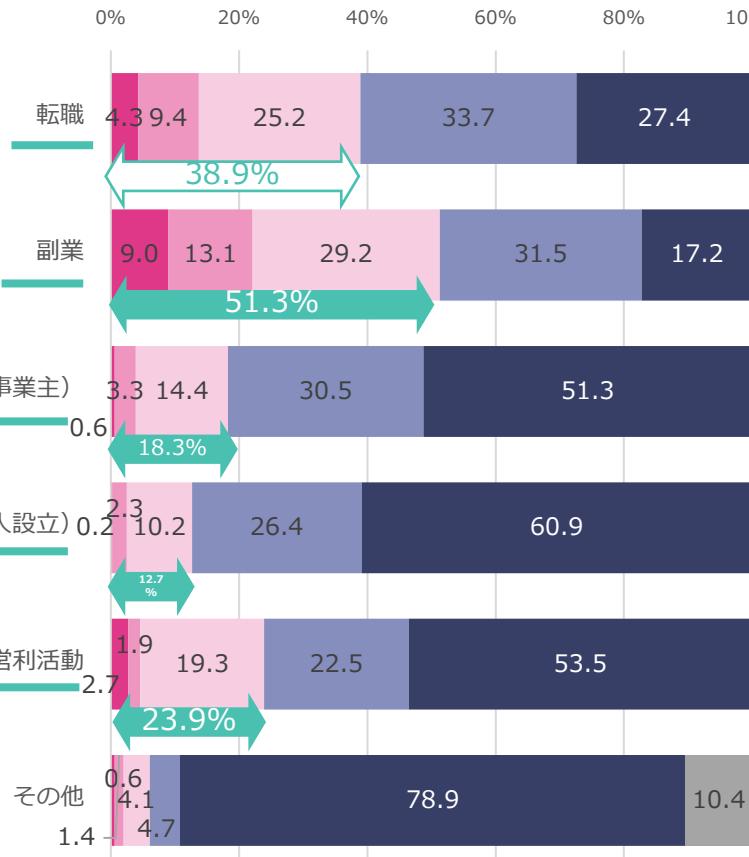
Q.いまの仕事や働き方の問題を解消する、または満足度を高めるための取り組みとして考えていることはありますか。 (n=549) (単位：%)

- 現在行っている
- 具体的に考えている
- いつかはしたいと考えている
- 興味はあるが、現実的ではない
- 興味はない
- 無回答



<beforeコロナ n=1030>

<afterコロナ n=549>



## ■ 【フリーランス：会社員】アフターコロナ社会の働き方予測

Q.アフターコロナの世の中では、働き方はどのような方向に進むと思いますか。

とても進むと思う

やや進むと思う

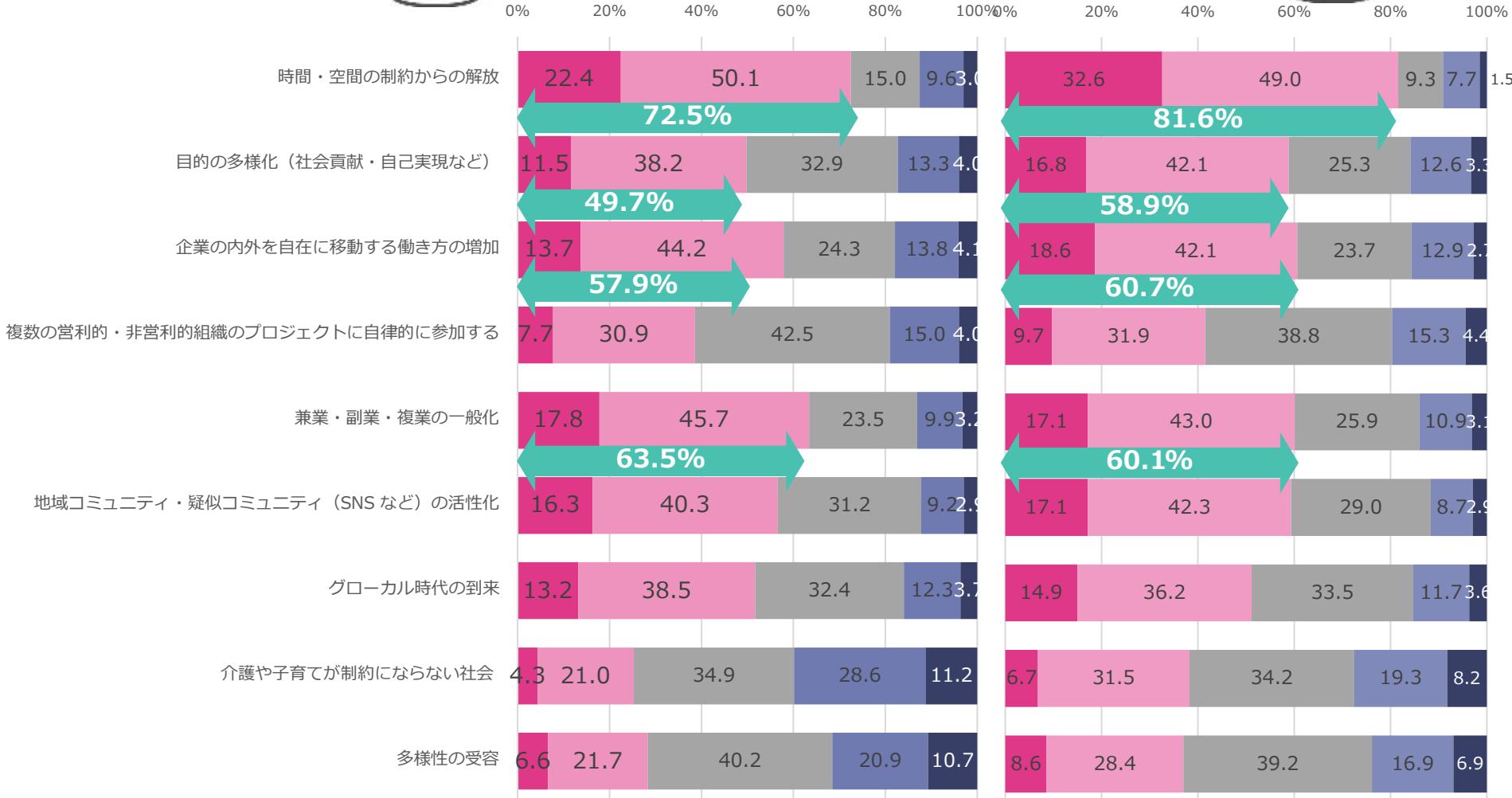
どちらともいえない

どちらかというと  
進まないと思う

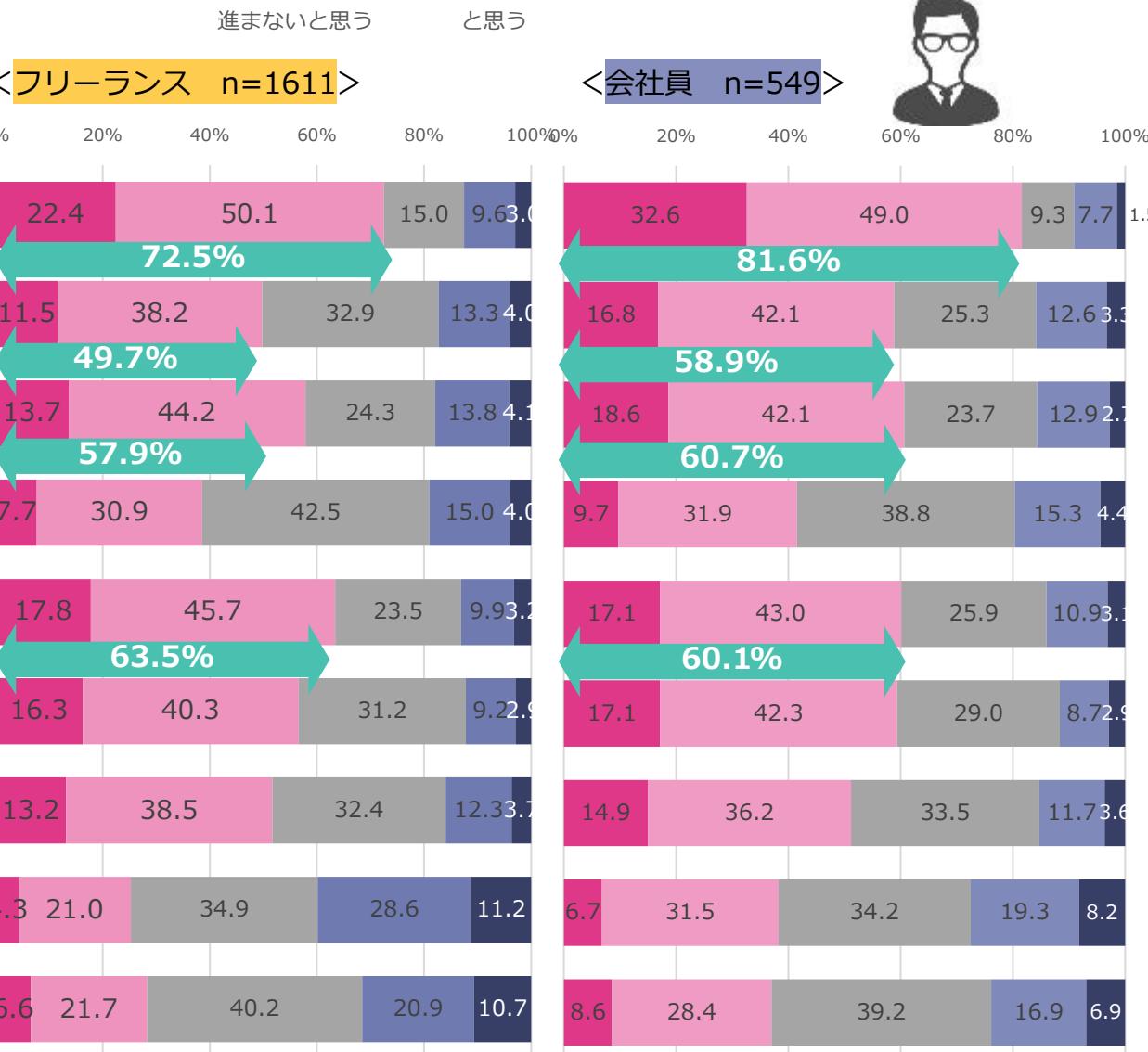
まったく進まない  
と思う



<フリーランス n=1611>



<会社員 n=549>



# 2020年方針共有

# フリーランス協会 3年度ごとのテーマ



2017年の協会設立から、フリーランス・働き方に関する制度は大きく動きました。

2017～2019

2020～2022

2023～2025

## 認知肯定

フリーランスは  
かわいそうな人たちじゃない！

## 進化と深化

制度設計が進み環境整備が本格化

What's  
Next??

## with/afterコロナのキャリアを支える

- 1) スキルアップ・キャリアアップ支援  
イベント（オンライン）、認定資格講座
- 2) 活躍の場を広げる、増やす  
フリーランスDB、求人ステーション、活躍&活用事例発信
- 3) ビジネスリスクのリスクヘッジ  
契約ルール整備、実態捕捉（マイナンバー）、雇用保険見直し、  
ベネフィットプラン追加

なんとなく選択肢やロールモデルを示すフェーズから、  
より具体的に実務に活ける情報、学び、サービスを提供。  
イベントなら、Wrap UpとTake awayをしっかり設計すること！

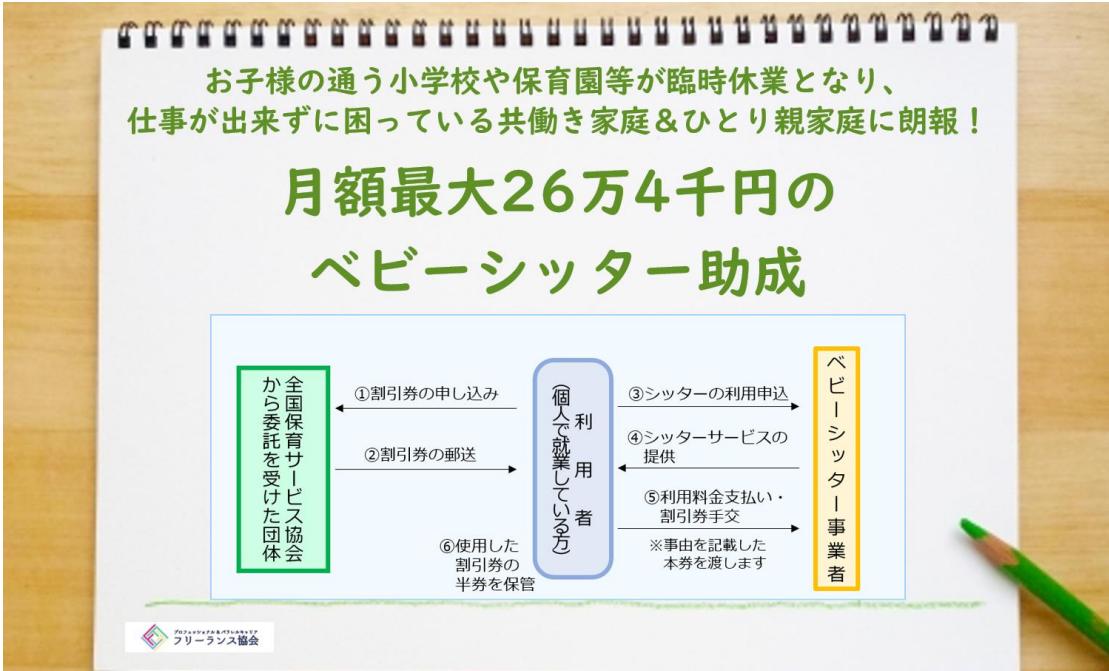
# 2020年新しい取り組み

## 内閣府ベビーシッター利用者支援事業へ協力



2020年4月1日から個人で仕事をしている自営業者やフリーランスが「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」の特例措置の対象となったことを受け、内閣府からの依頼にお応えして、フリーランス協会がフリーランス・個人事業主向け支給事務局を担っております。

業務遂行のためにやむを得ずベビーシッター\*を利用する場合、1日最大1万1千円（お子様一人あたり）、1か月最大26万4千円（一家庭あたり）の助成を、ベビーシッター割引券（2,200円／枚、紙券）の交付を通じて受けることができます。



(6月12日現在)  
約430名の承認を行い、  
約64,000枚の割引券を支給  
しています。

# シェアエコ系企業に向け「傷害プラン」提供開始



フリーランス向け福利厚生制度のOEM導入を希望するシェアリングエコノミーサービス運営事業者等の企業に向けて、「傷害補償付きベネフィットプラン」を新たに提供開始いたしました。第一号導入企業として、Uber Japan（東京都渋谷区）が提供するフードデリバリーサービス「Uber Eats」の配達パートナーに対し、6月1日より提供を開始いたしました。

## ▼「Uber Eats」配達パートナー向けの加入タイプ

### 傷害補償 自動付帯

#### 特徴

1. プライベートと就業中問わず24時間補償
2. 医師の診査が不要で加入手続きが簡単
3. 手間がかかるない便利な自動更新方式
4. 健康・生活サポートサービスを無料提供

被保険者が、日本国内または国外において、急激かつ偶然な外来の事故によりケガをされた場合等に、ご契約の保険金をお支払いします。

- ・ケガによる入院、通院時が対象となります。
- ・1日の入通院でもお支払い！入院は1,000日まで補償
- ・天災（地震・噴火・津波）による事故も対象となります。

### 業務外の賠償責任補償(任意加入)

個人賠償責任補償がオプションで補償となります。

オプション 保険期間:1年(団体割引15%・過去の損害率による割引30%)		
加入タイプ	OP	OF
本人 被害事故	4,000万円	4,000万円
配偶者 被害事故		3,000万円
親族 被害事故		1,000万円
個人賠償	1億円(自己負担なし)	1億円(自己負担なし)
月払保険料	120円	180円

※業務中の自転車事故は対象とません。



本人	入院(日額)	1,100円
本人	退院(日額)	500円

※特定感染症は対象となりません。



Uber Eats

### Uber Eats配達パートナー向けベネフィットプラン(傷害プラン)

傷害補償 入院(日額) 1,100円 通院(日額) 500円	自動付帯
WELBOX (健康診断や人間ドック、映画やレジャーなどの優待)	
所得補償制度『収入・ケガ・介護の保険』 (ケガや病気による就業不能時の所得補償、介護費用補償等)	任意加入可
報酬等トラブル弁護士費用保険『フリーガル』	
会計税務や法務相談、モバイルWi-Fi、コワーキングスペース等のビジネスサービス優待 ベビーシッターや家事代行、定額住み放題サービス等のライフサービス優待	任意利用可
年会費	
	10,000円

※各種補償については、損害保険会社が提供いたします。

# 法人会員との意見交換の場として分科会開始



法人会員様同士のネットワーク、協業機会創出のために、以下の日程にて分科会を開催してまいります。ぜひご興味のある分野へお気軽にご参加いただけますと幸いです。

現時点でのご希望の分科会が決まり次第、以下フォームまたは  
[marketing@freelance-jp.org](mailto:marketing@freelance-jp.org)までお知らせくださいますようお願い申し上げます。

テーマとしたい議題などございましたら、ご提案も大歓迎でございます。

分科会テーマ	分科会日程 各日15:00～16:30		
●ジョブ創出分科会 外部人材活用に関するテーマ	2020/5/13 (水)	2020/9/16 (水)	2020/1/20 (水)
●事業・アライアンス創出分科会 フリーランス向けサービスと新規事業に関するテーマ	2020/6/17 (水)	2020/10/21 (水)	2020/2/17 (水)
●政策分科会 関係省庁からの制度レクなど政策に関するテーマ	2020/7/15 (水)	2020/11/18 (水)	2020/3/10 (水)
●コワーキング分科会 コワーキングスペース運営等働く場のテーマ	2020/8/19 (水)	2020/12/16 (水)	2020/3/17 (水)

# 今後の事業計画

## 2018年度末

一般会員数	1,800名
無料会員数	11,400名
法人会員数	134社
(うち賛助・準会員)	73社
年間収益	3,039万円



## 2019年度末

一般会員数	3,887名
無料会員数	34,175名
法人会員数	212社
(うち賛助・準会員)	74社
年間収益	5,519万円



## 2022年度末

一般会員数	20,000名
無料会員数	85,000名
法人会員数	200社
(うち賛助・準会員)	100社
年間収益	21,500万円

引き続き、会員獲得を推進し、政策提言によるフリーランスの環境整備と会員向けキャリア支援サービス開発やセミナー開催等に投資してまいります。

# ご清聴ありがとうございました



For more information, follow me!

フリーランス向け  
福利厚生・保険

実態調査・白書

政策提言

キャリア支援

副業推進

副業人材活用

ワーケーション

多拠点居住

信頼資本

Facebook



Twitter



Instagram

